

住民による
健康づくりをめざして

令和4年度

日立保健所業務概要

茨城県日立保健所

目次

管内の概況及び沿革等

1	管内の概況	4
2	日立保健所の沿革	5
3	職員現員	6
4	保健所の組織及び担当業務	7
5	保健相談等業務内容	8
6	保健所庁舎平面図	9
	令和3年度歳入歳出決算書	10

令和3年度各課所管実績概要

総務課（地域保健推進室）

	地域保健推進室業務の概要	13
1	茨城県保健医療計画の推進	15
2	日立保健医療福祉協議会等の開催	15
3	救急医療の推進	15
4	病院等立入検査	15
5	医事	15
6	医療従事者免許交付事務	16
7	茨城型地域包括ケアシステムの推進	16
8	介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導	16
9	健康危機管理対策の推進	17
10	学生実習指導	17
11	総合相談	17
12	認知症対策	17
13	統計等諸調査	17
	資料	23

衛生課

	衛生課業務の概要	27
1	食品衛生	30
2	環境衛生	33
3	薬事	34
4	水道	35
5	献血	36

監視指導課

	監視指導課業務の概要	38
1	食品衛生	39
2	環境衛生	40
3	薬事衛生	40

健康増進課

健康増進課業務の概要	42
1 健康づくり	44
2 栄養改善事業	45
3 食育推進事業	45
4 健康増進事業	46
5 母子保健対策	46
6 母子医療対策	47
7 難病対策	49
8 肝炎対策	57
9 歯科保健	57
10 学生実習指導	58
11 石綿に係る健康相談	58

保健指導課

保健指導課業務の概要	60
1 結核・感染症予防対策	63
2 エイズ等性感染症対策	68
3 原子爆弾被爆者対策の推進	69
4 精神保健福祉対策の充実	69
5 ひきこもり対策	71
6 自殺対策	72
7 保健師の人材育成	72

令和4年度事務事業

1 各課所管主要事業年間スケジュール表	74
2 各課所管主要事業計画	82

管内の概況及び沿革等

1 管内の概況

日立保健所の管轄区域は、日立市、高萩市、北茨城市の3市で、管内の人口及び面積は、下表のとおりである。

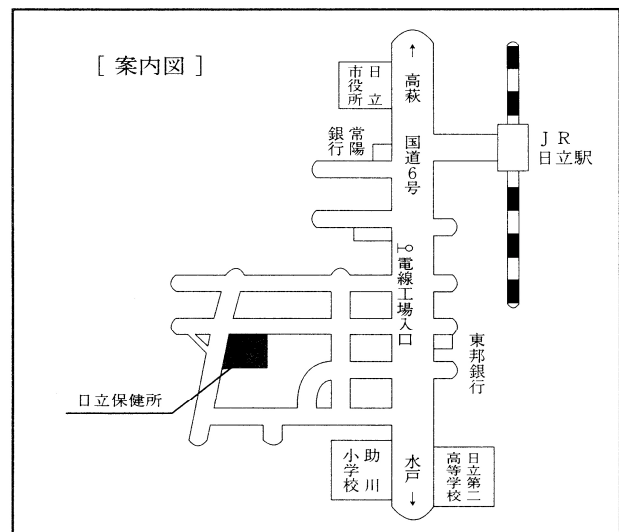
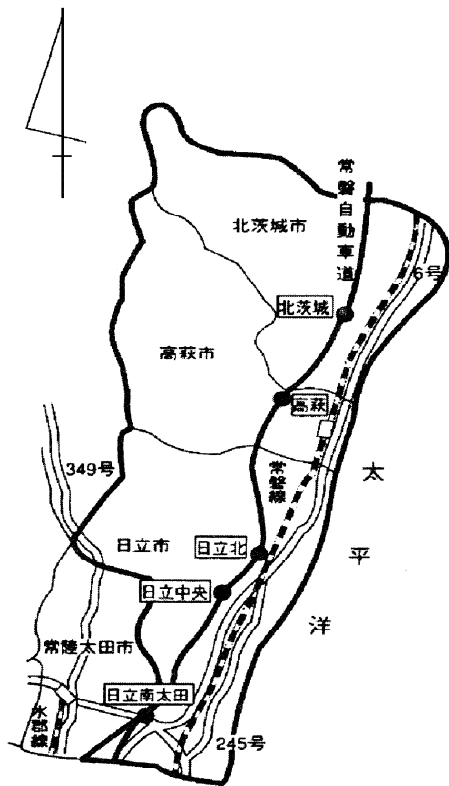
地域的には、県の北東部に位置し、太平洋に面する南北約60kmの細い区域で、都市部を形成している日立市中心部から北西部の山間へき地、そして、農林漁業地域と多様な地域を擁している。

住民の健康を守るための医療施設は、令和4年3月末現在、病院、診療所、歯科診療所の合計272施設であり、病院数の人口10万対比では8.6施設で、県平均6.0施設（令和2年医療施設調査）より高くなっている。

(令和4年1月1日現在)

区分	日立市	高萩市	北茨城市	計
人口	171,223	27,156	40,955	239,334
65歳以上の人口	56,507	9,989	14,518	81,014
高齢化率(%) (65歳以上の人口割合)	33.0	36.8	35.4	33.8
面積 (km ²)	225.71	193.56	186.79	606.06

(注) 人口は県統計課「常住人口調査」による。(人口には年齢不詳人口を含み、高齢化率は人口から年齢不詳人口を除く。) 面積は令和3年10月1日現在



2 日立保健所の沿革

年	月	日	
昭和			
18	10	1	健康相談所を日立市助川2606番地に設置
19	3	14	茨城県日立保健所設立許可
	10	1	茨城県日立保健所開設 初代所長白石伝就就任
20	7	19	戦災により庁舎焼失
	8	2	高萩町国民高等学校内に仮事務所開設
21	4	1	第2代所長加倉井駿一（県予防課長）就任
	5	3	衛生行政業務は全部保健所の所管となる
	8	10	日立市役所構内の木造仮庁舎借用
23	1	1	新保健所法施行
	3	31	第3代所長玉城仁就任
24	1	14	庶務、保健予防課新設 2課制となる
	6	1	第4代所長加倉井駿一就任
	6	10	第5代所長西川襄就任
	11	16	日立市助川1588番地の2の新庁舎に移転、業務開始
29	11	5	第6代所長石橋孝就任
31	9	1	衛生課新設 3課制となる
33	5	1	第7代所長北見篤四郎就任
34	4	1	高萩保健所が新設され管轄区域は日立市1市となる
37	7	20	日立市幸町2丁目9番4号の新庁舎に移転、業務開始
38	8	1	保健所格付変更承認UR2型となる
43	7	1	保健婦室新設 3課1室制となる
44	6	1	第8代所長和田登就任
47	6	1	公害室新設 3課2室となる
			第9代所長北見篤四郎就任
49	6	1	総務課に庶務・管理係、衛生課に食品薬務・環境衛生係、保健予防課に予防・保健医療係がそれぞれ新設 3課2室6係制となる
50	6	1	保健所に次長制発足 総務課長が次長兼務となる
53	6	1	県規則一部改正により主幹及び主任保健婦の職名が係長、専門員とそれぞれ改称され担当グループ制となる
56	6	1	常陸太田保健所食品広域監視班管内から分離し、食品広域監視班が新設される
57	6	1	第10代所長鈴木喬就任
60	3	31	車庫増改築及び庁舎周辺（駐車場）整備工事竣工
61	4	1	第11代所長清水利雄就任
62	5	30	日立市助川町2丁目57番1号に6、412.79㎡の新庁舎用地を確保
平成			
元	4	1	第12代所長瀬川浩就任
2	4	1	組織改正に伴い、総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課の5課制となる。
3	1	1	日立市助川町2丁目6番15号の新庁舎に移転、業務開始
4	4	1	第13代所長村田明就任
6	4	1	保健所の再編により高萩保健所が編入され管轄区域が3市1町となる
			組織改正により地域保健推進室、検査課が新設され6課内1室制となる
7	4	1	第14代所長大和慎一就任
11	4	1	衛生部と福祉部が統合され保健福祉部となる 併せて保健所の再編も行われ、当所検査業務が水戸保健所に移管され5課内1室制となり、担当グループ制が廃止された
			また常陸太田保健所が大宮保健所に統合されたため常陸太田保健所長を兼務していた大和所長は、日立保健所の専任所長となる
15	4	1	第15代所長茂手木甲壽夫就任
16	1	1	十王町が日立市に編入合併され管轄区域が3市となる
25	4	1	第16代所長荒木均就任
27	4	1	第17代所長土井幹雄就任

年	月	日	
平成			
28	4	1	第18代所長入江ふじこ就任
30	4	1	第19代所長井澤智子就任（ひたちなか保健所を本務とする兼務での就任）
31	4	1	兼務であった井澤所長が、日立保健所の専任所長となる。
令和			
2	8	1	第20代所長牛尾光宏就任（ひたちなか保健所を本務とする兼務での就任）
2	12	1	第21代所長井澤智子就任（潮来保健所を本務とする兼務での就任）
3	4	1	兼務であった井澤所長が、日立保健所の専任所長となる。

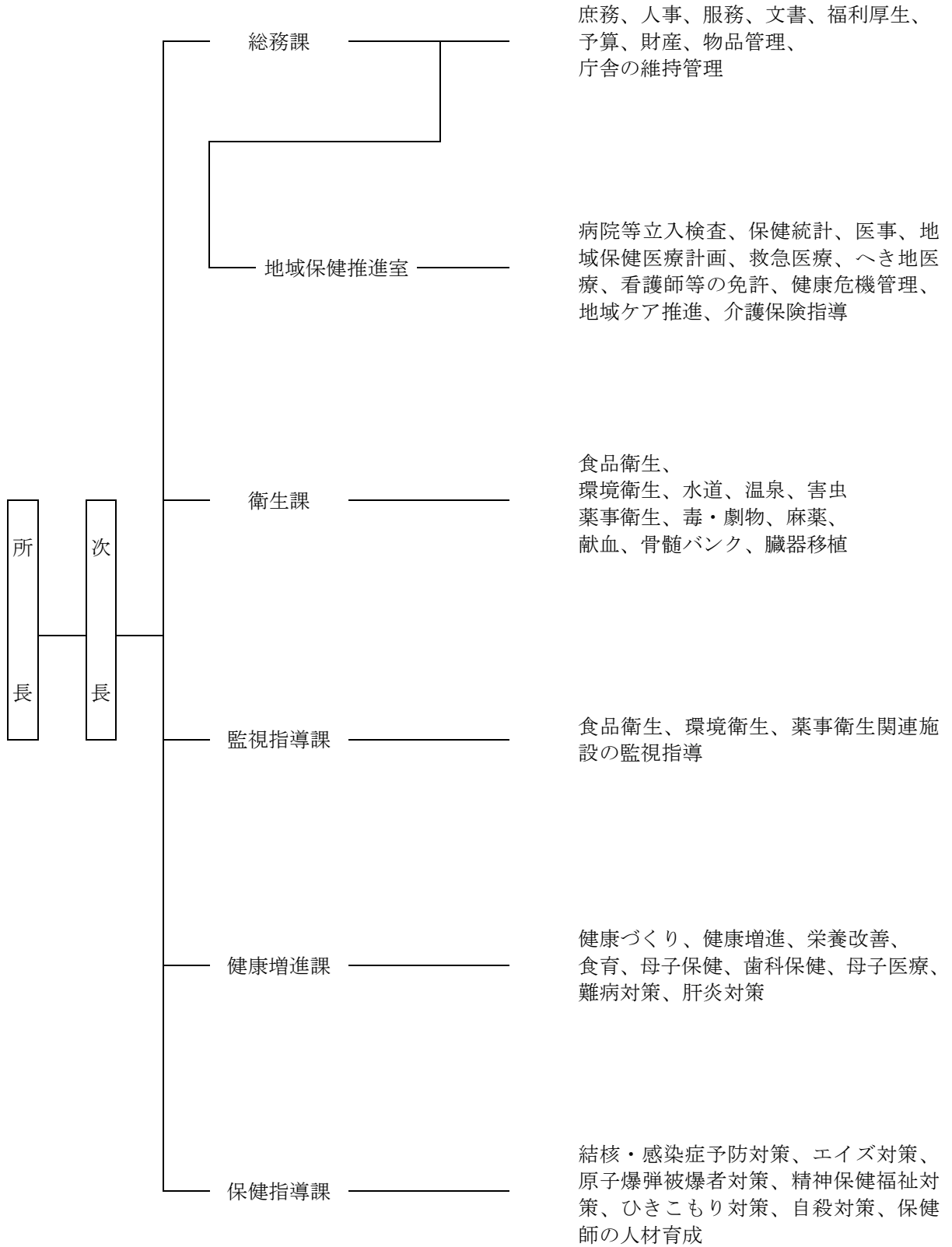
3 職員現員

（令和4年4月1日現在）

区分 課別	現員 人	内 訳				備 考
		事務職員 人	技術職員 人	技能労務 職員 人	臨時的任用職員 会計年度任用職員 人	
総務課	4	2	1		1	
地域保健推進室	5	2	2		1	
衛生課	6	1	4		1	
監視指導課	4	1	3			
健康増進課	7	1	3		3	うち育休補助1
保健指導課	9	1	5		3	
計	35	8	18		9	

4 保健所の組織及び担当業務

(令和4年4月1日現在)



5 保健相談等業務内容

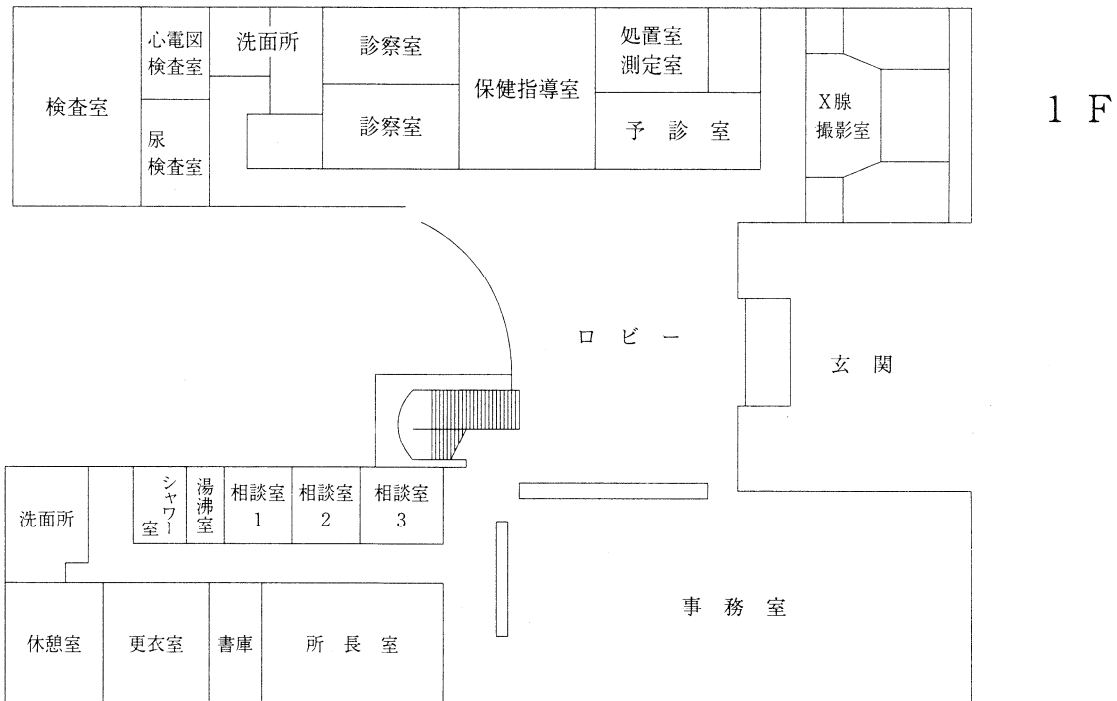
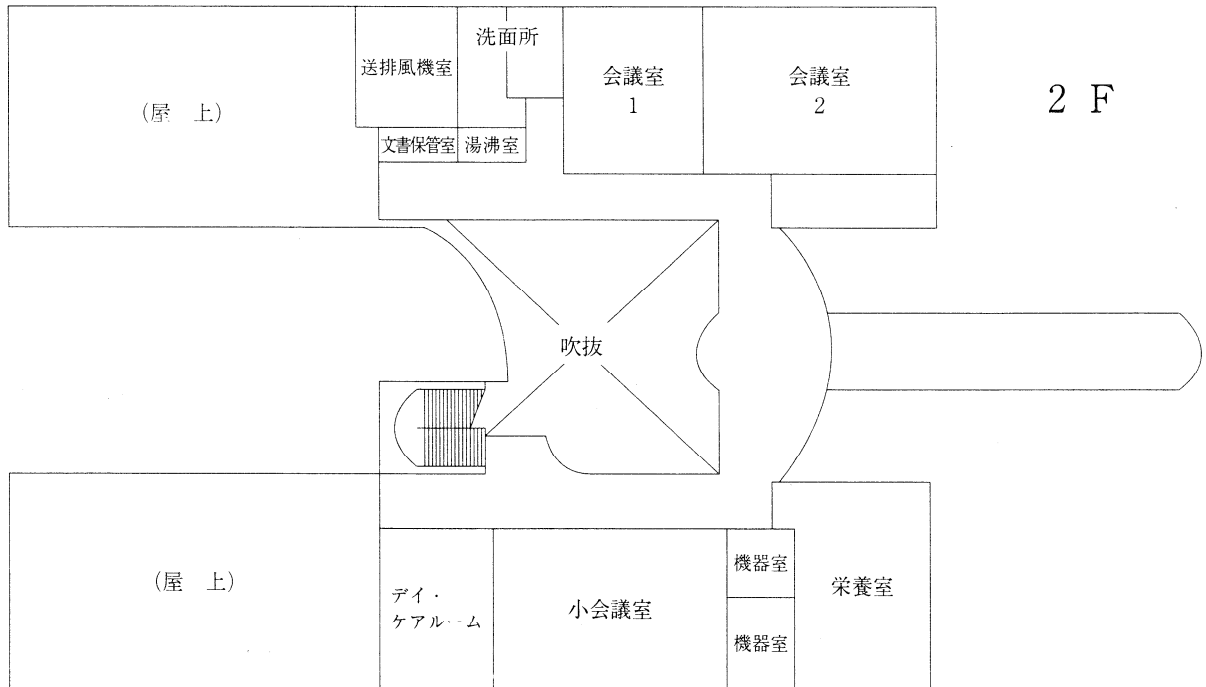
(令和4年4月1日現在)

相談等内容	実施曜日	受付(開始)時間
発達相談 (予約制)	年4回	午後1:00～午後5:00
性感染症相談・検査 (予約制)	毎週 火曜日	午後1:30～午後2:45
	毎月 第2火曜日	午後5:00～午後7:00
肝炎相談・検査 (予約制)	毎週 火曜日	午後1:30～午後2:45
	毎月 第2火曜日	午後5:00～午後7:00
精神保健福祉相談 (予約制)	毎月 第1、第3、第4水曜日	午後1:00～午後3:00
ひきこもり専門相談 (予約制)	年6回	午後1:00～午後3:00

6 保健所庁舎平面図

(1) 庁舎敷地 6,412.79 m²

(2) 鉄筋コンクリート2階建 延 1,677.86 m² (本館、車庫、機械室棟、特殊ガスボンベ棟、書庫)



7 令和3年度歳入歳出決算書

(1) 歳入

(単位：円)

科目	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	25,106	0	25,106	0
使用料及び手数料	11,619,898	11,619,898	0	0
諸収入	40,400	40,400	0	0
計	11,685,404	11,660,298	25,106	0

* 上記手数料には証紙貼付収入 11,488,500 円を含む

(2) 歳出

(単位：円)

科目	予算額	支出額	残額
保健福祉費			
厚生総務課	7,413,450	7,413,450	0
地域ケア推進課	673,737	673,737	0
感染症対策課	5,425,271	5,425,271	0
生活衛生課	951,118	951,118	0
障害福祉課	406,649	406,649	0
医療政策課	294,259	294,259	0
薬務課	631,010	631,010	0
少子化対策課	67,786,521	67,786,521	0
水政課	25,500	25,500	0
計	83,607,515	83,607,515	0

令和 3 年度

各課所管実績概要

総務課
(地域保健推進室)

地域保健推進室業務の概要

地域保健法や茨城県保健医療計画等に基づき、健康危機管理の推進、医療機関の立入検査や介護保険事業所の実地指導、地域保健及び介護保険に携わる職員に対する研修を行うほか、新たな課題へ対応するため関係機関と連携の強化を図り、保健・医療・福祉対策の充実に向けた事業を推進しているが、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の一部を中止せざるを得なかった。

1 茨城県保健医療計画の推進

県民の視点に立って、安全・安心な保健医療体制の構築等を目指した「第7次茨城県保健医療計画」に基づき、身近なところで質の高い医療が受けられる保健医療体制の整備等に取り組んでいる。

2 日立保健医療福祉協議会等の開催

日立保健所管内における保健・医療・福祉の関係者からなる「日立保健医療福祉協議会」は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により開催できなかった。

また、「日立地域医療構想調整会議」を1回開催した。

3 救急医療の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施できなかった。

4 病院等立入検査

医療法第25条の規定に基づき、病院・診療所等に対し実施する立入検査は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により書面での実施とした。

5 医事

医療法等の関係法令に基づき、病院、診療所等の申請許可、届出及び柔道整復師等施術所の届出処理等を行い、適正な医療を提供する体制の確保に努めた。

6 医療従事者免許交付事務

医療従事者各種免許証の新規申請、書換え交付申請、再交付申請、抹消申請事務処理を行った。

7 茨城型地域包括ケアシステムの推進

(1) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護・福祉のサービスが包括的かつ継続的に提供されるよう、在宅医療において積極的役割を担う医療及び介護・福祉に関する情報を提供するなどして関係機関との連携に努めた。

8 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導

茨城県介護保険施設等指導要綱第5の規定に基づき、介護保険施設及び事業所等に対しての実地指導は新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により実施できなかった。

9 健康危機管理対策の推進

原子力防災や災害等の健康危機管理に備えた管内市及び関係機関等との訓練等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。

10 学生実習指導

医学部学生を対象に公衆衛生及び地域保健に関する保健所実習指導を行い、医療従事者の育成に努めた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により1大学は1日のみ実施し、1大学は中止となった。

11 総合相談

保健、医療及び福祉に関する総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行った。
相談内容から改善や確認が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じるよう指導した。

12 認知症対策

認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るため、9月の認知症を知る月間内にキャンペーンを実施した。

13 統計等諸調査

公衆衛生、保健行政施策の基礎資料とするため、人口動態、医療施設、国民生活基礎調査等の調査を実施した。

1 茨城県保健医療計画の推進

第7次茨城県保健医療計画に係る取り組み状況等について説明、協議を行った。

2 日立保健医療福祉協議会等の開催

(1) 日立保健医療福祉協議会 (委員数 20名) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施しなかった。

(2) 日立地域医療構想調整会議 (委員数 24名)

開催年月日		出席委員数	内 容
本 会 議	第15回	20名	【情報提供・報告事項】 1. 地域医療構想の進捗状況について 2. 病院群輪番制事業について 3. 新型コロナウイルス感染症への対応について 4. 地域災害医療コーディネーターの委嘱について
	令和3年6月21日		

3 救急医療の推進

4 病院等立入検査

(1) 病院等立入検査状況・・・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により書面での実施。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
病院						6	8	7					21
診療所					24	40	2						66

(2) 医療関係従事者数

区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
従事者数	431	142	535	129	61	2,168	765
人口10万対	176.5	58.2	219.1	52.8	25.0	888.0	313.4
調査の期日	令和2年12月31日現在						
出典	令和2年茨城県医師・歯科医師・薬剤師統計の概況(保健政策課)			令和2年度保健師助産師看護師の現状(医療人材課)			
基準人口	人口推計(令和2年10月1日現在)(総務省統計局)						

5 医事

(1) 医療施設数

(令和4年3月31日現在)

区分		病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所
医療機関	施設数	21	149	102	10	182	52
	病床数	3,790	90		0		
救急医療機関	告示	8					
	協力	8	10				

(2) 医療法に係る諸手続き処理件数

区分	病院	診療所	助産所	計
許可・届出事務処理件数	37	205	2	242

(3) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師に係る手続き処理件数 26件

6 医療従事者免許交付事務

医療従事者の各種免許証の新規申請、書換交付事務、再交付事務、抹消申請事務を行った。

区分		免許申請	籍訂正	再交付	抹消	合計	
国免許	医師	6	5	0	4	15	
	歯科医師	1	0	0	1	2	
	診療放射線技師	2	1	0	0	3	
	臨床検査技師	6	1	1	0	8	
	衛生検査技師	0	0	0	0	0	
	理学療法士	9	2	0	0	11	
	作業療法士	1	2	0	0	3	
	視能訓練士	1	0	0	0	1	
	小計	26	11	1	5	43	
	保健師	20	10	0	0	30	
	助産師	1	2	0	0	3	
	看護師	100	48	5	1	154	
	小計	121	60	5	1	187	
	合計	147	71	6	6	230	

区分		免許申請	籍訂正	再交付	抹消	合計
県免許	准看護師	20	6	7	1	34

7 茨城型地域包括ケアシステムの推進

(1) 管内のケア会議の開催状況（保健所参加分）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため参加できなかった。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業

管内各市の在宅医療・介護連携推進協議会や多職種連携研修会に出席し、医療・介護・福祉に関する情報を提供するなどして関係機関との連携に努めた。

8 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導

(1) 介護保険施設等の指導状況

(令和4年3月31日現在)

区分		事業所数	対象事業所数	実施指導事業所
居宅サービス	訪問介護（介護予防含む）	1	0	0
	訪問入浴（介護予防含む）	—	—	—
	訪問看護（介護予防含む）	38	6	0
	通所介護（介護予防含む）	6	2	0
	通所リハビリテーション（介護予防含む）	26	12	0
	訪問リハビリテーション（介護予防含む）	8	0	0
	短期入所生活介護（介護予防含む）	—	—	—
	短期入所療養介護（介護予防含む）	26	10	0
	特定施設入所者生活介護（介護予防含む）	—	—	—
	福祉用具貸与（介護予防含む）	2	0	0
施設	介護老人福祉施設	—	—	—
	介護老人保健施設	10	5	0
	介護療養型医療施設	0	0	0
計		117	35	0

9 健康危機管理対策の推進

(1) 原子力防災資機材取扱合同訓練

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施しなかった。

(2) 高萩市総合防災訓練への参加

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止

(3) 日立市大規模災害事故対策訓練への参加

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止

(4) 休日・夜間緊急携帯電話

休日・夜間において、食中毒、重大な感染症、感染症の集団発生、毒物・劇物等化学物質による事故、飲料水事故など、県民の健康を脅かす事態が発生したとき速やかに情報を入手できるよう3台の緊急携帯電話の自動転送機能を活用し対応した。

10 学生実習指導

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、筑波大学は1日のみ実施、獨協医科大学は中止となった。

学校名	実習人員	実習期間
筑波大学医学専門学群4年生	7名	令和3年6月15日(火)

11 総合相談

内 訳	相談・苦情対応件数(延件数)
医療機関・施術所等に関する事	10件
介護保険関係事業所・施設等に関する事	2件
その他	0件
合計	12件

12 認知症対策

(1) 普及啓発

認知症を知る月間(9月1日～30日)キャンペーンを実施し、保健所ロビーにてリーフレットの配布を行った。

13 統計等諸調査

(1) 人口動態調査

ア 日立保健所管内人口の推移

各年10月1日現在の世帯数及び日本の人口(人口動態調査票の各率を算出する際の分母となる)

区 分	世 帯 数						日 本 人 人 口					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増加率	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増加率
日立市	78,763	78,631	78,604	78,337	78,085	99.7%	181,399	179,275	177,152	174,563	172,781	99.0%
高萩市	11,717	11,637	11,603	11,603	11,659	100.5%	29,061	28,622	28,137	27,717	27,488	99.2%
北茨城市	16,849	16,851	16,904	16,903	17,011	100.6%	43,445	42,864	42,410	41,851	41,437	99.0%
管内	107,329	107,119	107,111	106,843	106,755	99.9%	253,905	250,761	247,699	244,131	241,706	99.0%
茨城県	1,137,061	1,149,692	1,161,175	1,173,307	1,184,986	101.0%	2,861,000	2,847,000	2,829,000	2,810,000	2,801,640	99.7%
全 国							125,319,299	125,020,000	124,648,471	123,731,176	123,250,274	99.6%

注 増加率は、令和元年の値を100とした場合の数値である。

※世帯数 資料:「茨城県の人口と世帯」(茨城県政策企画部統計課)

※日本人人口 資料:「茨城県人口動態統計(確定数)の概況」(茨城県保健医療部保健政策課)

イ 人口動態総覧（令和2年：令和2年1月1日～令和2年12月31日）

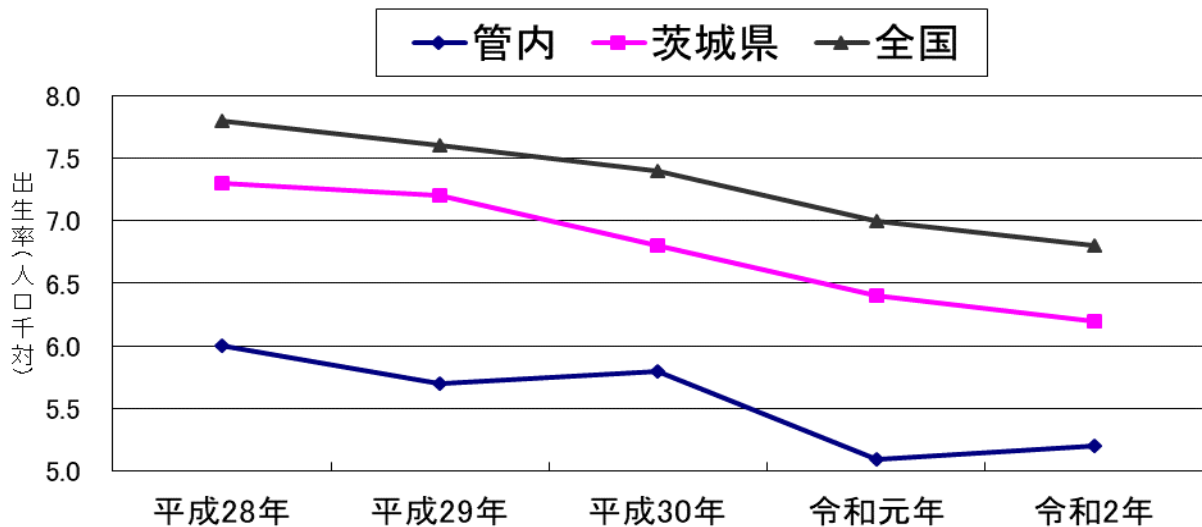
区分	出生					死亡				自然増			
	総数	男	女	出生率 (人口千対)	出生の性比 (女100対)	総数	男	女	死亡率 (人口千対)	総数	男	女	増加率 (人口千対)
日立市	904	452	452	5.2	100.0	2,171	1,145	1,026	12.6	△1,267	△693	△574	△7.3
高萩市	150	71	79	5.5	89.9	413	209	204	15.0	△263	△138	△125	△9.6
北茨城市	203	101	102	4.9	99.0	637	336	301	15.4	△434	△235	△199	△10.5
管内	1,257	624	633	5.2	98.6	3,221	1,690	1,531	13.3	△1,964	△1,066	△898	△8.1
茨城県	17,389	8,820	8,569	6.2	102.9	32,931	17,438	15,493	11.8	△15,542	△8,618	△6,924	△5.5
全国	840,835	430,713	410,122	6.8	105.0	1,372,755	706,834	665,921	11.1	△ 531,920	△ 276,121	△ 255,799	△4.3

区分	乳児死亡		新生児死亡		死産				周産期死亡			
	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	自然死産	人工死産	死産率 (出産千対)	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	周産期死亡率 (出産千対)
日立市	-	-	-	-	20	7	13	21.6	-	-	-	-
高萩市	1	6.7	-	-	3	-	3	19.6	-	-	-	-
北茨城市	1	4.9	-	-	4	1	3	19.3	1	1	-	4.9
管内	2	1.6	-	-	27	8	19	21.0	1	1	-	0.8
茨城県	45	2.6	14	0.8	340	157	183	19.2	43	33	10	2.5
全国	1,512	1.8	704	0.8	17,278	8,188	9,090	20.1	2,664	2,112	552	3.2

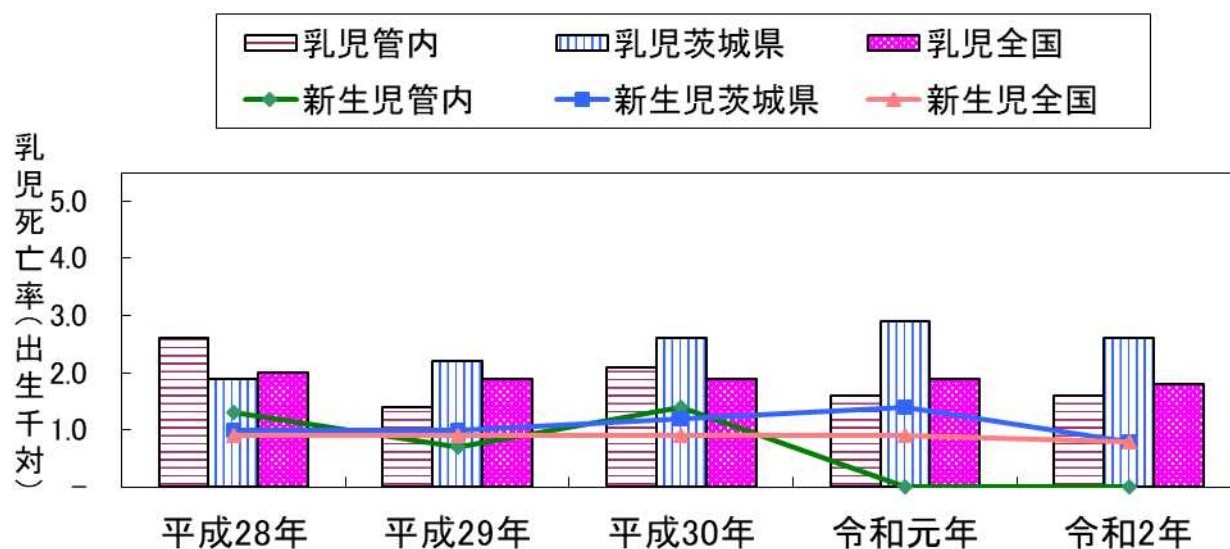
区分	婚姻		離婚	
	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
日立市	619	3.6	220	1.27
高萩市	81	2.9	39	1.42
北茨城市	123	3.0	63	1.52
管内	823	3.4	322	1.33
茨城県	10,622	3.8	4,403	1.57
全国	525,507	4.3	193,253	1.57

注 率の算出に用いた人口は、令和2年10月1日現在の日本人人口である。
 注 出生、死亡、自然増加、婚姻、離婚の率は人口1,000人に対してのものである。
 注 乳児死亡、新生児死亡、周産期死亡の率は出生1,000人に対してのものである。
 注 死産率は 出産（出生＋死産）1,000件に対してのものである。
 注 周産期死亡率は、出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）1,000件に対してのものである。
 * 資料：「令和2年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」（茨城県保健医療部保健政策課）
 * 資料：「令和2年人口動態統計（確定数）の概況」（厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室）

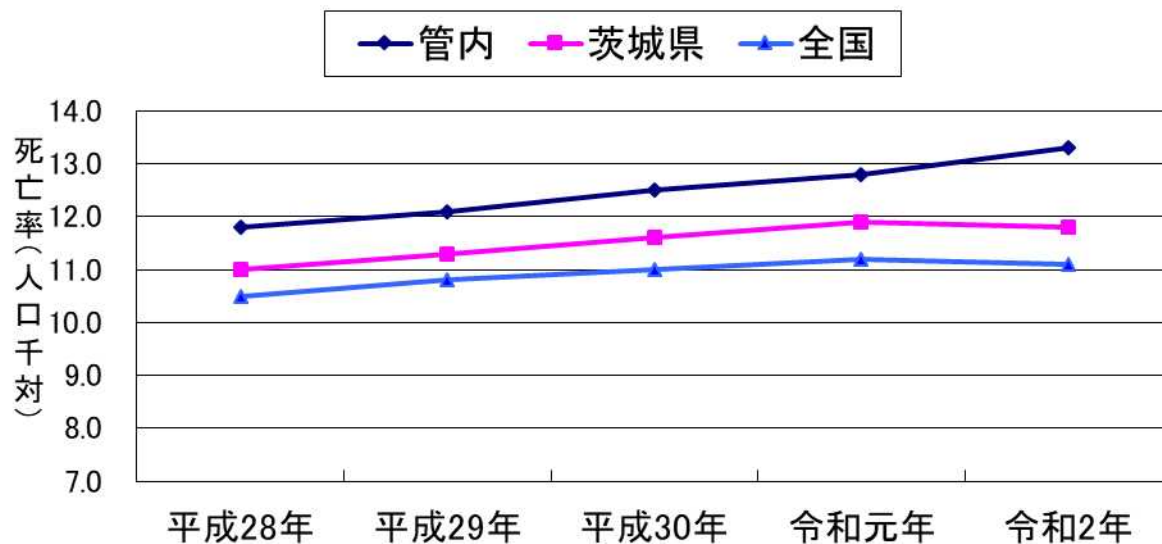
ウ 出生率の推移



エ 乳児死亡率の推移



オ 死亡率の推移



カ 死亡順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

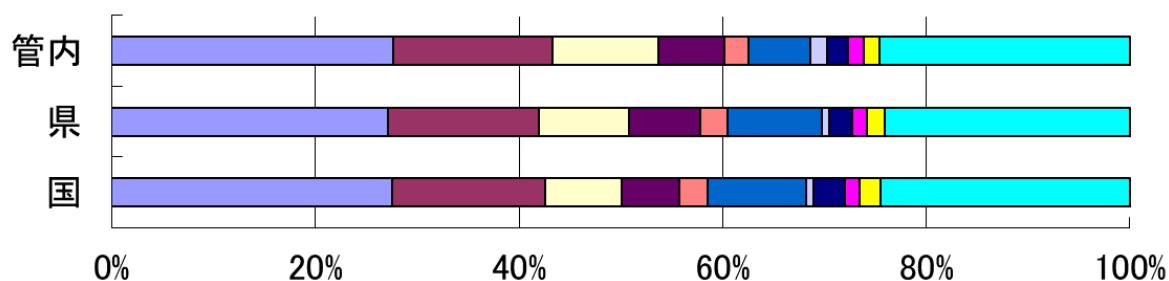
順位	死因	管内 死亡数	死亡率 人口10万 対	死亡総数 に占める 割合	全県 死亡数	死亡率 人口10万 対	県割合	国順位	国割合
1	悪性新生物	890	368.2	27.6	8,934	318.9	27.1	1	27.6
2	心疾患(高血圧性を除く)	504	208.5	15.6	4,868	173.8	14.8	2	15.0
3	脳血管疾患	334	138.2	10.4	2,942	105.0	8.9	4	7.5
4	肺炎	210	86.9	6.5	2,276	81.2	6.9	5	5.7
5	老衰	197	81.5	6.1	3,057	109.1	9.3	3	9.6
6	不慮の事故	75	31.0	2.3	907	32.4	2.8	7	2.8
7	誤嚥性肺炎	67	27.7	2.1	748	26.7	2.3	6	3.1
8	高血圧性疾患	53	21.9	1.6	211	7.5	0.6	19	0.7
9	腎不全	51	21.1	1.6	556	19.8	1.7	8	2.0
10	自殺	49	20.3	1.5	488	17.4	1.5	11	1.5

注 1 死因順位は管内の順位

2 死亡総数に占める割合は小数点以下第2位を四捨五入

* 資料:「令和2年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」(茨城県保健医療部保健政策課)

キ 死因の構成割合



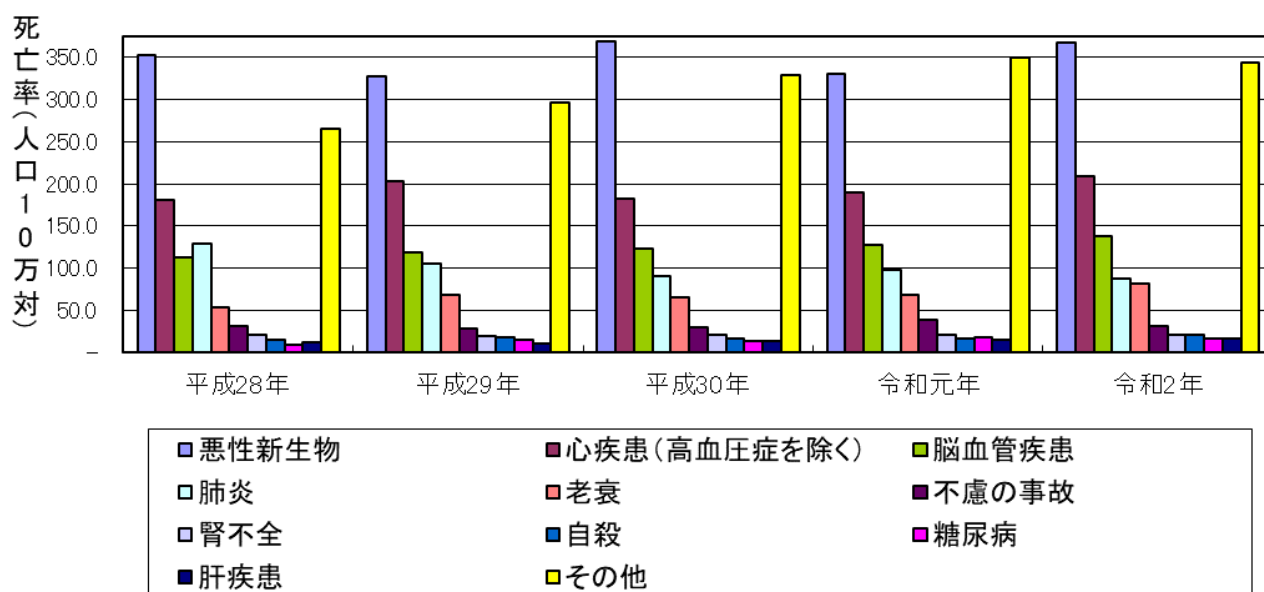
死因の割合(単位:%)



ク 主要死因別死亡率の推移（管内）

死因	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
悪性新生物	352.9	327.0	369.4	331.0	368.2
心疾患(高血圧症を除く)	180.4	203.0	182.1	190.1	208.5
脳血管疾患	113.0	119.2	123.5	127.8	138.2
肺炎	128.8	105.7	90.0	97.9	86.9
老衰	54.0	68.2	65.0	68.0	81.5
不慮の事故	30.7	27.9	29.1	39.3	31.0
腎不全	21.3	19.5	21.0	21.3	21.1
自殺	15.0	17.9	15.7	16.0	20.3
糖尿病	9.1	15.6	13.7	18.4	15.7
肝疾患	11.4	10.4	13.3	15.6	17.0
その他	265.1	297.1	329.0	349.8	344.2

保健所管内主要死因別死亡率の推移

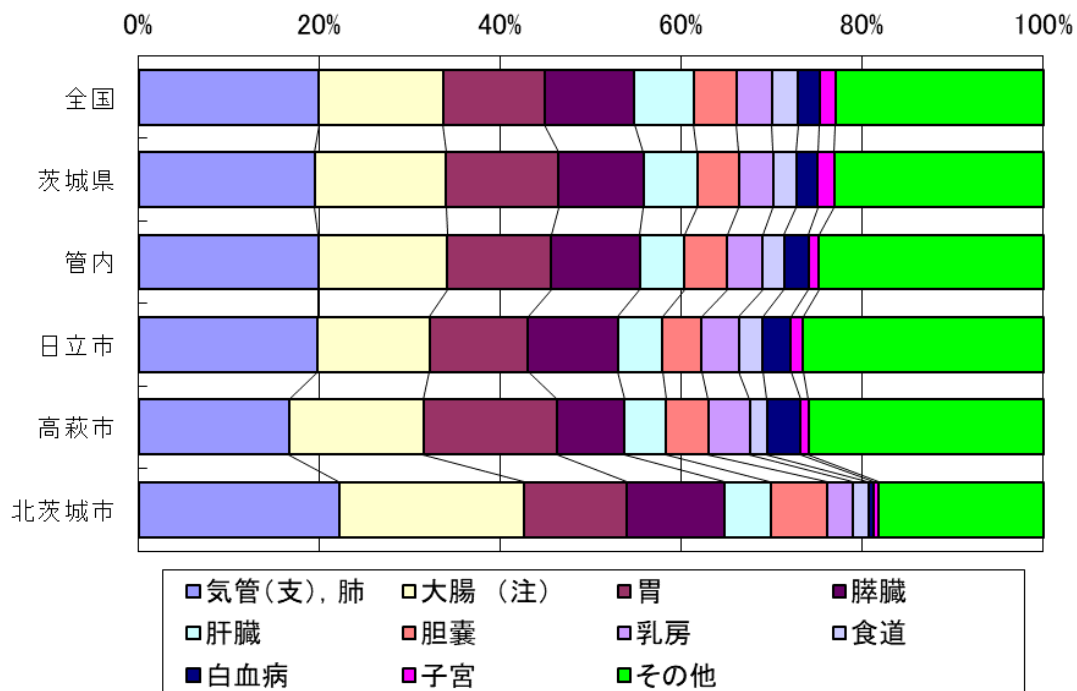


ケ 悪性新生物部位別死亡数・割合

(令和2年)

	全国	茨城県	管内	各市の状況	日立市	高萩市	北茨城市
					日立市	高萩市	北茨城市
気管(支), 肺	75,585	1,742	177		120	18	39
大腸 (注)	51,788	1,296	127		75	16	36
胃	42,319	1,108	102		66	16	20
膵臓	37,677	843	87		60	8	19
肝臓	24,839	531	44		30	5	9
胆嚢	17,773	408	42		26	5	11
乳房	14,779	336	35		25	5	5
食道	10,981	229	21		16	2	3
白血病	8,983	212	24		19	4	1
子宮	6,808	161	10		8	1	1
その他	86,853	2,068	221		161	28	32
悪性新生物計	378,385	8,934	890		606	108	176
死亡総数に占める割合	27.6	27.1	27.6	27.9	26.2	27.6	
死亡総数	1,372,755	32,931	3,221	2,171	413	637	

注 大腸の悪性新生物は、悪性新生物、直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物の計



(2) 厚生統計調査事業等

国民生活基礎調査	調査日 調査対象 調査内容	令和3年6月3日(木) 1地区(日立市) 厚生行政の基礎資料を得るため、無作為抽出された世帯の保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査した。
----------	---------------------	--

<上記以外で令和3年度に実施した調査>

社会保障・人口問題基本調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、病院報告、医療施設動態調査、医療施設静態調査

【参考】病院等一覧

(1) 病院(21施設)

(令和4年3月31日現在)

名称	所在地	開設者 管理者氏名		病床数					
				精神	感染症	結核	療養	一般	計
回春荘病院	日立市大みか町 6-17-1	医療法人 光風会	佐藤 厚子	265			85		350
ひたち医療センター	日立市鮎川町 2-8-16	社会医療法人 愛宣会	加藤 貴史				50	223	273
大原神経科病院	日立市大みか町 1-13-18	医療法人 日立渚会	大原 總一郎	246					246
日鉱記念病院	日立市神峰町 2-12-8	医療法人社団 日鉱記念病院	長南 達也				10	88	98
(株)日立製作所 日立総合病院	日立市城南町 2-1-1	株式会社 日立製作所	渡辺 泰徳		4			607	611
嶋崎病院	日立市会瀬町 3-23-1	医療法人 ここの実会	嶋崎 直哉					47	47
日立港病院	日立市みなと町 11-10	医療法人 惇慈会	末永 仁					45	45
日立梅ヶ丘病院	日立市大久保町 2409-3	医療法人 圭愛会	岡田 正樹	313					313
日立おおみか病院	日立市大みか町 2-22-30	医療法人 仁愛会	矢ヶ崎 千良				30	60	90
久慈茅根病院	日立市久慈町 4-16-10	医療法人 群羊会	南雲 浩				12	59	71
田尻ヶ丘病院	日立市田尻町 3-24-1	医療法人 愛正会	大和田 康夫				226	44	270
川崎胃腸科肛門 科病院	日立市桜川町 3-3-19	医療法人 一誠会	川崎 俊一					45	45
聖麗メモリアル病院	日立市茂宮町 841	医療法人 聖麗会	佐藤 明善					72	72
永井ひたちの森 病院	日立市小木津町 966	医療法人 永慈会	永井 直規	208				20	228
やすらぎの丘 温泉病院	高萩市下手綱 1951-6	医療法人 愛正会	小野田 昇				104	68	172

名 称	所在地	開 設 者 管理者氏名		病 床 数						
				精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	計	
高萩それいゆ 病院	高萩市上手綱 赤塚268	医療法人 それいゆ会	本郷 隆二	150						150
医療型障害児入 居施設水方苑	高萩市下手綱 1951-15	社会福祉法人 愛正会	奈良 幸雄						70	70
県北医療センター 高萩協同病院	高萩市上手綱上 ヶ穂町1006-9	茨城県農業協 同組合連合会	近藤 匡						199	199
北茨城市民病院	北茨城市関南町 関本下1050	北茨城市	植草 義史				46	137		183
瀧病院	北茨城市磯原町 磯原2-305	医療法人 芳医会	瀧 慶治				38	38		76
廣橋病院	北茨城市関本町 福田1871	医療法人 誠之会	船迫 清隆	121			60			181

(2) 介護老人保健施設 (10施設)

(令和4年3月31日現在)

名称	所在地	開設者	施設長氏名	入所定員	通所定員
田尻ヶ丘ヘルシーケア	日立市田尻町 2-8-11	社会福祉法人 愛正会	池村 康之	100名	30名
日立南ヘルシーセンタ ー	日立市大みか町 6-17-1	医療法人 光風会	大山 典明	100名	30名
さくら日立	日立市城南町 1-1-11	医療法人 秀仁会	渡辺 堅太郎	100名	40名
シニア健康センター しおさい	日立市国分町 3-6-1	日立製作所 健康保険組合	石川 演美	100名	60名
ひたちの森ハピネス	日立市十王町伊師 725-1	医療法人 永慈会	岡崎 求平	100名	20名
藍	日立市千石町 2-13-3	医療法人 圭友会	野原 修司	50名	10名
博純苑	高萩市秋山 625	医療法人 博順会	小松崎 睦	80名	20名
ノア	高萩市高浜町 3-154-1	医療法人 それいゆ会	漆原 徹	60名	40名
おはよう館	北茨城市磯原町磯原 1919-4	医療法人 秀仁会	平川 多恵子	100名	50名
ひだまり倶楽部	北茨城市磯原町磯原 2-305	医療法人 芳医会	中山 安彦	90名	49名

(3) 訪問看護ステーション (19施設)

(令和4年3月31日現在)

名称	所在地	開設者	管理者氏名
日立市医師会 訪問看護ステーションひたち	日立市東多賀町5-1-1	一般社団法人日立市医師会	皆川 裕
日立南部地区 訪問看護ステーション	日立市久慈町2-35-20-205	医療法人社団いばらき会	立原 幸子
訪問看護ステーションたが	日立市国分町2-1-2	株式会社日立製作所	三瓶 初美
ケアーズ訪問看護リハビリ ステーションかみね	日立市若葉町3-9-6 若葉ハイツ101	永山工業株式会社	高村 里依子
らいおんハート 訪問看護ステーション	日立市川尻町1-35-17	株式会社カスケード東京	渡邊 祐莉子
ケアーズ訪問看護リハビリ ステーション日立南東海	日立市大みか町4-22-5	株式会社ショット	齋藤 由美子
訪問看護リハビリ ステーションいつもえがお	日立市弁天町2-11-6 征矢マンション102号室	有限会社エム・エス	清水 麻美
まちの訪問看護「ゆりの木」	日立市日高町1-14-9 セジュール日高B棟1階105	株式会社 ジャストインタイム	水野 朋子
北部訪問看護ステーション	日立市十王町城の丘3-6-2	MK メディカルサービス 合同会社	橋本 耕平
ルピナス 訪問看護ステーション	日立市折笠町564-2	医療法人 佐々木胃腸科外科	藤田 知子
訪問看護ステーション あやめ日立	日立市弁天町2-15-3 コーポ清風101	株式会社 ファーストナース	五来 香織
多賀医師会 訪問看護ステーション	高萩市本町1-208	一般社団法人 茨城県多賀医師会	下山田 桃江
安良川訪問看護ステーション	高萩市安良川963-8	医療法人愛正会	佐藤 泰子
訪問看護リハビリ ステーションセンター秋山	高萩市秋山558-1	株式会社リハ・サポート	若林 哲矢
医療法人芳医会 訪問看護ステーションみらい	北茨城市磯原町磯原2-305	医療法人芳医会	高島 仁美
夢なかま 訪問看護ステーション	北茨城市中郷町栗野1205-5	企業組合夢なかま	加藤 佳代
訪問看護ステーション はんどはあと (休止中)	北茨城市磯原町磯原4-112-2	医療法人桜悠会	庄司 喜久重
北茨城市民病院訪問看護 ステーション	北茨城市関南町関本下1050	北茨城市長 豊田稔	小松 千秋
訪問看護ステーション Collabo	北茨城市磯原町磯原1-33 シーワン101号室	合同会社 Community care Collaboration	進藤 由佳

衛生課

衛生課業務の概要

衛生課の業務は、食品衛生、環境衛生、薬事衛生、水道及び献血等多岐にわたり、それぞれの衛生確保を図るため、次の業務を行っている。

1 食品衛生

飲食店等食品営業形態の変化や製造・加工技術が進歩するなか、食の安全に対する消費者の関心は高まっている。食品の安全と施設の衛生確保を図るため、次の事業を実施した。

(1) 営業許認可事務

食品衛生法、茨城県食品衛生法施行条例、茨城県食品衛生条例に基づく営業許可等の事務を適正に執行した。

(2) 食品衛生関係施設の監視指導

監視指導課と連携し、不良食品等の流通防止及び食中毒予防等のため、食品営業者等関係施設に対し監視指導を実施した。

(3) 食中毒予防啓発

食中毒の予防について、啓発資料の配布及び講習会の開催等によりその未然防止を図った。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、食品衛生フェア（街頭キャンペーン）は実施しなかった。

(4) 食品表示等の指導啓発

遺伝子組み換え農産物及びアレルギー物質を含む食品に関することや不正表示事例等について消費者や営業者からの相談に対応し、食品衛生についての正しい知識の普及や食品の安全確保等の啓発に努めた。

(5) 海浜地区の夏期食品衛生対策

民宿に対する講習会を実施し、食品の衛生的な取扱い等を指導した。

(6) 学校給食調理場及び社会福祉施設等の衛生対策

集団給食施設の立入検査を実施し、食品の衛生的な取扱いや設備器具の管理について指導を行うとともに拭き取り検査による科学的根拠に基づく指導を行った。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、件数を縮小して実施した。

(7) 食品衛生自主活動の育成指導

営業者の自主的な衛生管理体制の確立と充実を図るため、食品衛生責任者の実務者講習会を実施するとともに、食品衛生協会における食品衛生指導員の活動を支援した。

(8) 飲食物取扱者への保菌検査の推奨

食中毒予防強化のため、飲食物取扱者に対し、保菌検査（検便検査）の受診を推奨した。

2 環境衛生

環境衛生関係営業施設等は、日常生活に密接な業態であることから、安全で衛生的な施設の提供ができるよう次の事業を実施した。また、関係団体の事業等にも積極的に協力し団体の育成等にも努めた。

(1) 環境衛生関係営業施設の許認可及び指導

旅館、公衆浴場、理容所・美容所、クリーニング所等に係る許認可事務を行うとともにこれらの施設に対し、衛生管理の強化を図った。

特に循環式浴槽を使用している公衆浴場や旅館に対しては、レジオネラ症防止対策の万全を期するため、新規申請時や変更届時に施設の衛生管理について重点的に指導した。

(2) 環境衛生営業者の指導育成

環境衛生営業施設における衛生管理体制の強化を推進するため、各生活衛生同業組合等と連携して講習会を開催した。

(3) 建築物環境衛生の確保

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく環境衛生管理基準の遵守について指導

を行った。

3 薬事衛生

医薬品や医療機器は生命関連製品であり、その品質や有効性・安全性の確保に万全を期す必要がある。また、毒物劇物による危害発生防止や青少年等に対する薬物乱用防止啓発を図ることは安全・安心な社会を形成するために欠かすことができないことから、次の事業を行った。

(1) 薬事・毒物劇物関係許可及び監視指導

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づく許認可事務及び取扱施設における適正管理の指導を行った。

(2) 麻薬関係指導

薬局及び医療機関等に対し、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法に基づく麻薬等の適正な保管・管理について指導した。

(3) 免許等の申請事務

薬剤師免許、麻薬免許、販売従事登録の免許・資格申請に関する事務を適正に行った。

(4) 不正栽培大麻・けしの除去

不正に栽培される大麻・けしの撲滅を図るため、管内を巡回して除去を指導するとともに、住民への啓発に努めた。

(5) 麻薬乱用防止活動

覚醒剤・大麻等の乱用は、青少年の健全育成を阻害するだけでなく、事件・事故の発生にもつながり大きな社会問題となっている。青少年による薬物乱用防止対策として、茨城県薬物乱用防止指導員日立地区協議会と連携し、小・中・高校生等を対象に講習会を行うとともに、薬物乱用防止街頭キャンペーン等の地域啓発活動を実施した。

(6) 医薬品や薬局・薬剤師の役割の周知

医薬品及び薬局・薬剤師の役割に関する正しい認識を地域住民に浸透させるため、地域の薬剤師会と連携して周知を図った。

4 水道

県民の安全で美味しい水への関心は高く、特に水道水の安全性はきわめて重要である。

そのような中、管内には未だに地下水等を飲用している者がおり、近年、地下水汚染も問題となっていることから、水道事業者に対し未整備地区の解消や未加入者への加入促進を図るようお願いした。また、地下水汚染が判明した飲用井戸水利用者に対しては関係機関と連携し安全な飲料水の確保に努めた。

(1) 水道普及

本県の水道普及率は95.1%（R2年度末現在）で、全国（98.1%）では下位に位置している。管内の普及率は、98.1%（日立市99.2%、高萩市97.3%、北茨城市93.8%）と県平均を上回っている。

(2) 水道施設指導

例年、水道事業者に対し、安全な飲料水を供給できるよう、水道施設の維持管理状況について水道法に基づき計画的に立入検査を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により実施を見送った。

(3) 飲用井戸水等の衛生指導

飲用井戸の設置者が実施する水質検査の結果、水質基準不適合の相談者に対し、安全な飲用水の確保のため上水道への切替えを助言した。

5 献血・骨髄バンクドナー登録の推進

血液製剤の自給体制の確保と骨髄バンクの普及啓発を図るため、次の事業を実施した。

(1) 献血者の確保

輸血用血液の安定供給を図るため、管内各市や茨城県赤十字血液センターと連携し、献血思想の普及と献血者の確保に努めた。また、安全な輸血用血液の確保のため、400ml献血と成分献血を推進した。

(2) 骨髄バンクドナー登録推進

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を開催し、3名の登録があった。

1 食品衛生

(1) 食品営業申請、許可及び監視指導状況

ア 食品衛生法及び食品衛生条例関係

(その1) 旧食品衛生法に基づく申請・許可等

(令和3年4月1日～令和3年5月31日)

業種	申請数				許可数		未許可数 件数	不許可数 件数	廃業数 施設	現在数 施設	立ち入り検査 回数
	新規		更新		新規 件数	更新 件数					
	前年度繰越分 件数	本年度受付分 件数	前年度繰越分 件数	本年度受付分 件数							
飲食店営業		23		26	23	26			29	2,038	34
菓子製造業		4		2	4	2			1	188	8
乳製品製造業										1	
魚介類販売業		1		3	1	3			3	276	6
魚介類せり売業										5	
魚肉ねり製品製造業										4	1
食品の冷凍・冷蔵業										9	
缶詰びん詰食品製造業										1	
喫茶店営業		2		3	2	3			12	431	2
あん類製造業										3	
アイスクリーム類製造業									1	29	
乳類販売業		1		3	1	3			4	417	2
食肉処理業										1	
食肉販売業		1		3	1	3			3	263	4
食肉製品製造業		1			1					4	3
食用油脂製造業										1	1
マーガリン・ショートニング製造業										1	1
みそ製造業									1	16	1
醤油製造業										2	
ソース類製造業										1	
酒類製造業										7	
豆腐製造業				1		1				6	
納豆製造業										2	
めん類製造業										14	
そうざい製造業				1		1				26	4
添加物製造業										7	1
清涼飲料水製造業										4	
氷雪製造業										4	
氷雪販売業										6	
計	0	33	0	42	33	42	0	0	54	3,767	68

(その2) 茨城県食品衛生条例に基づく申請・許可等

(令和3年4月1日～令和3年5月31日)

業種	申請数				許可数	許可証 交付数	廃業 数	立ち入り 検査	
	新規		更新						
	前年度繰越分 件数	本年度受付分 件数	前年度繰越分 件数	本年度受付分 件数					
行商					6	6	1		
販売業		1			2	318	318	8	2
製造業						74	74	0	6
計	0	1	0	2	2	398	398	9	8

業 種	申 請 数				許可数		未許可数 件数	不許可数 件数	廃業数 施設	現在数 施設	立ち入り検査 回数
	新 規		更 新		新規 件数	更新 件数					
	前年度繰越分 件数	本年度受付分 件数	前年度繰越分 件数	本年度受付分 件数							
飲食店営業		321			320		1		316	2,020	483
調理の機能を有する自動販売機		7			7					7	2
食肉販売業		9			9				11	71	34
魚介類販売業		16			16				26	109	54
魚介類競り売り営業		1			1				1	5	2
食肉処理業		2			2				1	2	2
菓子製造業		27			27				23	192	50
アイスクリーム類製造業									4	25	5
乳製品製造業										1	
清涼飲料水製造業										4	
食肉製品製造業		1			1					5	1
水産製品製造業		5			5					5	5
氷雪製造業		1			1				1	4	2
食用油脂製造業										1	1
みそ又はしょうゆ製造業		1			1					1	1
酒類製造業		2			2				4	5	4
豆腐製造業									1	5	1
納豆製造業										2	
麺類製造業		1			1				2	13	4
そうざい製造業		5			4			1※	3	27	14
漬物製造業		2			2					2	1
添加物製造業		1			1				1	7	4
計		402			400		1	1	394	2,513	670

※:業者都合により取り下げ

イ 製菓衛生師及び調理師関係

区分	製菓衛生師	調理師
免許申請	1	34
免許証書換交付申請	0	7
免許証再交付申請	0	23

製菓衛生師試験願書受付
5件

(2) 食品衛生相談及び食中毒防止運動

ア 食品衛生相談件数

内容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
食品	腐敗変敗	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	異物混入	0	1	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6
	表示	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3
	その他	0	0	0	0	1	0	0	1	3	5	0	0	10
その他		4	7	13	2	4	6	6	1	1	1	2	8	56
計		4	8	15	3	7	6	6	5	4	6	3	8	76

イ 食中毒事件の発生状況

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
日立市	1	1	0	0	2
高萩市	0	0	0	0	0
北茨城市	1	1	1	0	0
計	2	2	1	0	2

ウ 食品衛生講習会開催件数

講習会内容	開催件数	受講者数
食品衛生責任者の衛生教育	2	471
食品衛生指導員の衛生教育	1	53
従業員等の衛生教育	5	73
イベント出展者の衛生教育	0	0
給食従事者の衛生教育	0	0
消費者の衛生教育	0	0
その他の衛生教育	1	97
計	9	694

(3) 施設・設備等衛生対策試験検査

検査名	検体名	検体数	検査項目	検査結果	検査機関
給食施設衛生管理検証試験	ふきとり	2	清浄度	不適 2	日立保健所

(4) 食品衛生自主活動の育成指導

ア 食品衛生推進員の活動状況

推進員数	84	保健所事業への協力	検便の実施	4,911
活動延人数	352		食品衛生責任者実務者講習会	別記イ
夏期・年末及び学校給食納入業者施設巡回指導件数	1,029			

イ 食品衛生責任者実務者講習会

開催回数	受講者数
2回	471

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設の許認可状況及び立入検査指導状況

区分	旅館	興行場	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所	特定建築物	温泉源	温泉利用	
施設数	125	10	37	326	603	161	86	39	44	
許可等及び廃止状況	許可等	2	0	2	5	24	2	1	0	0
	廃止	7	0	2	9	5	8	0	0	0
立入検査件数	27	1	31	8	25	10	13	0	1	

※施設数：令和4年3月31日現在

(2) 環境衛生営業施設

ア 旅館業・公衆浴場施設数

令和4年3月31日現在

区分	旅館営業施設				公衆浴場施設						
	旅館・ホテル	簡易宿所	下宿	計	普通	サウナ	娯楽休養	スポーツ	風俗関係	療養	計
計	111	12	2	125	1	3	25	8	0	0	37

イ 興行場施設数

令和4年3月31日現在

区分	映画館	スポーツ施設	その他の施設	計
施設数	3	1	6	10

ウ 理・美容所、クリーニング所施設数

令和4年3月31日現在

区分	理容所	美容所	クリーニング所	計
施設数	326	603	161 (106)	1,090

※クリーニング所の（ ）内は取次店数(再掲)

(3) クリーニング師免許申請状況

区分	免許	書換	再交付
申請件数	3	0	0

(4) 住居衛生相談件数

区分	衛生害虫等	シックハウス
相談件数	1件	1件

(5) 建築物環境衛生関係の登録状況

令和4年3月31日現在

区分	清掃業	空気環境測定業	飲料水水質検査業	飲料水貯水槽清掃業	排水管清掃業	ネズミ・昆虫等防除業	総合管理業
登録件数	12 (2)	4 (0)	0 (0)	9 (1)	2 (0)	6 (0)	1 (0)

※（ ）内は申請件数(再掲)

3 薬事

(1) 薬事関係許可及び監視指導状況

区分		施設数	新規	更新	監視指導件数	処分件数
薬事関係	薬局開設	1 2 3	7	1 9	8 6	1
	薬局製剤製造業	1 9	0	2	1 1	0
	薬局製剤製造販売業	1 9	0	2	1 1	0
	店舗販売業	4 9	1	1 7	4 7	2
	卸売販売業	1 8	1	6	1 4	2
	特例販売業	1	0	0	0	0
	高度管理医療機器販売業	1 4 4	1 5	1 2	9 7	1
	高度管理医療機器貸与業	3 8	6	2	1 3	0
	管理医療機器販売業	6 3 5	4 8		5 0	0
	管理医療機器貸与業	3 0	0		0	0
	再生医療等製品販売業	3	1	0	5	0
	小計	1, 0 7 9	7 9	6 0	3 3 4	6
毒物劇物	製造業	1 1	2	1	6	1
	輸入業	2	0	0	0	0
	販売業	1 0 8	6	1 4	5 3	6
	特定毒物研究者	3	1		0	0
	業務上取扱者	1 4	0		1	0
	小計	1 3 8	9	1 5	6 0	7
合計	1, 2 1 7	8 8	7 5	3 9 4	1 3	

※施設数：令和4年3月31日現在

※監視指導件数には、監視指導課分を含む

(2) 麻薬関係指導状況

ア 麻薬関係立入検査指導状況

区分	業務所数	立入検査数	麻薬廃棄件数	処分
麻薬診療施設	8 9	7	1 2	0
麻薬卸売業者	2	5	3	0
麻薬小売業者	1 1 3	8 3	6 0	0
麻薬研究者	1	0	0	0
向精神薬試験研究施設	0	0		0
計	2 0 5	9 5	7 5	0

※施設数：令和4年3月31日現在

※立入検査数には、監視指導課分を含む

イ 覚醒剤関係立入検査指導状況

区分	施設数	指定申請	立入検査数	処分
覚醒剤原料取扱者	4	0	8	0
覚醒剤研究者	0	0	0	0
計	4	0	8	0

※施設数：令和4年3月31日現在

※立入検査数には、監視指導課分を含む

(3) 免許申請処理状況

ア 薬剤師免許

区分	免許申請	再交付申請	書換交付申請	名簿訂正申請	登録消除申請
薬剤師	12	1	5	5	1

イ 麻薬免許

区分		免許申請	再交付申請	書換交付申請
麻薬	管理者	6	0	0
	施用者	80	0	81
	卸売業者	0	0	0
	小売業者	21	0	5
	研究者	0	0	0
計		107	0	86

ウ 販売従事登録

区分	登録申請	再交付申請	書換交付申請	登録消除申請
登録販売者	32	0	4	0

(4) 不正大麻、けしの除去状況

区分	除去箇所数	除去本数
大麻	0	0
けし	17	2,334

(5) 薬物乱用防止活動状況

区分	実施回数	対象者数
講習会	9	1,035

4 水道

(1) 水道普及状況

令和4年3月31日現在

区分	行政区域内 総人口 (A)	上水道		簡易水道		専用水道		給水人口計 (B)	普及率 (B)/(A)×100 %
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口		
日立市	172,274	1	170,949	0	0	11	493	170,949	99.2
高萩市	27,171	1	26,428	0	0	0	0	26,428	97.3
北茨城市	41,189	1	35,710	2	2,795	1	139	38,644	93.8
計	240,634	3	233,087	2	2,795	12	632	236,021	98.1

5 献血

(1) 献血状況

区 分	200ml (人)	400ml (人)	計 (人)	配車台数
日 立 市	178	2,524	2,702	59.6
高 萩 市	1	464	465	10.8
北茨城市	23	706	729	18.2
計	202	3,694	3,896	88.6

(2) 骨髄バンクドナー登録会実施状況

実 施 日	実 施 場 所	登録者数	年間登録者数
令和3年7月13日	日立市役所	3名	3名

監視指導課

監視指導課業務の概要

主たる業務は、食品衛生、環境衛生及び薬事衛生関係の監視対象施設について関係法令に基づき専門的かつ機動的な監視指導である。監視対象施設は、各営業許可施設のうち、食品については製造業、大規模小売店舗等を中心に各営業許可施設、環境については旅館、ホテル、特定建築物、公衆浴場、遊泳用プール等、薬事については薬局、医薬品販売店、医療機器販売店、毒物劇物販売店等である。

1 食品衛生

- (1) 食品製造業、大規模小売店舗、事業所給食施設等については、製品原材料・製造方法・表示・食品の温度管理・施設の衛生状態・従事者の健康状態等の監視指導を行い、食品に起因する健康被害の発生防止に努めた。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、規模を縮小し監視指導業務を実施した。
- (2) 夏期及び年末期にあつては、食品需要が旺盛で流通量が増大することから、一斉監視と併せて、食品の収去検査を実施した。
- (3) 管内で生産されている特産品については、原料原産地表示（JAS法関係）を含めた適正表示について製造業者への監視指導を実施した。
- (4) 「令和3年度 茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて、県内産農産物や畜水産物、その他の食品を収去し、残留農薬・動物用医薬品や食中毒原因菌、その他食品の規格基準等について試験検査を実施し、安全な食品の流通の徹底を図った。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、食品の収去検査についても件数を縮小し実施した。
- (5) 例年開催していた「食の安全・安心意見交換会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施しなかった。

2 環境衛生

- (1) 旅館、ホテル、公衆浴場、遊泳用プール、興行場等に立入検査を行い、施設の衛生状態及び使用している用具等の衛生状態を確認指導した。
- (2) 例年、夏季繁忙期間前に実施している海浜地区の民宿、旅館やホテルの一斉監視指導については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて実施を見送った。
- (3) 公衆浴場水や遊泳用プール水の管理状況等については、現地にて残留塩素濃度測定等を行い、適正な衛生管理を指導した。
- (4) 旅館・公衆浴場・温泉等の浴槽水について、施設側（循環式）に水質検査結果の報告を求め、衛生基準を満たしている事を確認した。また、ジャグジー・気泡風呂・打たせ湯を設置している施設にレジオネラ症の危険性を啓発・指導した。

3 薬事衛生

- (1) 薬局及び薬局製剤製造販売・製造業に対して、管理者の勤務状況、医療安全対策、医薬品等の管理及び消費者に対する適正な情報提供について適正であるか監視指導を実施した。
- (2) 医薬品販売業等に対して、資格者の勤務状況、医薬品等の管理及び取扱状況等が適正であるか、監視指導を実施した。
- (3) 高度管理医療機器販売業等に対して、管理者の勤務状況及び継続研修の受講状況を確認すると共に、医療機器等の管理及び取扱状況等が適正であるか、監視指導を実施した。
- (4) 県内で流通している医薬品の収去検査を実施し、不良医薬品の排除及び医薬品への信頼性の確保を図った。
- (5) 麻薬小売業許可施設等に対して、関係帳簿及び在庫数量を確認し、不正な流通が行われないよう監視指導を実施した。また、麻薬廃棄の立会い業務を実施した。
- (6) 毒物劇物営業者、毒物劇物業務上取扱者への立入調査では、毒劇物の取扱品目、保管管理状況、表示の有無等の確認並びに事故・災害時の対応、関係帳簿の閲覧等を実施し、不備な事項について速やかに改善するよう指導した。

1 食品衛生

食品衛生施設監視件数

業種名	施設数	監視件数
飲食店営業	581	517
(一般、レストラン)	163	142
(仕出し・弁当)	78	27
(旅館)	103	25
(その他)	237	323
菓子(パンを含む)製造業	186	58
乳製品製造業	1	0
魚介類販売業	70	76
(店舗)	39	59
(包装魚介類)	31	17
魚介類せり売業	5	2
魚肉ねり製品製造業	4	1
食品の冷凍又は冷蔵業	8	0
缶詰又は瓶詰食品製造業	1	0
喫茶店営業	89	2
(自動販売機)	83	2
(その他)	6	0
あん類製造業	3	0
アイスクリーム類製造業	8	5
乳類販売業	83	44
(自動販売機)	19	0
(その他)	64	44
食肉処理業	1	2
食肉販売業	62	63
(店舗)	24	37
(包装食品)	38	26
食肉製品製造業	3	4
食用油脂製造業	1	2
マーガリン又はショートニング製造業	1	1
みそ製造業	18	1
醤油製造業	2	0
ソース類製造業	1	0
酒類製造業	7	4
豆腐製造業	6	1
納豆製造業	2	0
めん類製造業	14	4
そうざい製造業	24	18
添加物製造業	7	5
清涼飲料水製造業	4	0
氷雪製造業	4	2
氷雪販売業	1	0
合計	1,197	812

条例関係施設等監視件数

業種名	施設数	監視件数
そうざい・弁当類販売業	63	42
漬け物製造業	26	2
魚介類加工業	50	3
そうざい半製品等製造業	3	1
合計	142	48

事業所給食施設等監視件数

業種名	施設数	監視件数
事業所	2	0

収去食品等試験検査件数

検体の種類	検体数	判定結果
食品中の動物用医薬品検査	9	適
食品の夏期一斉試験検査(細菌)	5	適
食品の年末一斉試験検査(細菌)	5	適
輸入食品(食品添加物)の試験検査	9	適
合計	28	

※施設数は「令和3年度茨城県食品衛生監視指導計画」の立入目標件数

食の安全・安心意見交換会

開催日時	開催場所	参加人数	内 容
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて実施見送り			

2 環境衛生

環境衛生関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
旅館	1 2 5	2 8
興行場	1 0	1
公衆浴場	3 7	3 1
クリーニング所	5 5	0
特定建築物	8 6	9
遊泳用プール	1 3	7
合計	3 2 6	7 6

※令和3年度当初

環境衛生関係施設検査件数

業種名	※施設数	水質検査
公衆浴場・旅館	1 3	2 4
遊泳用プール	7	1 2
合計	2 0	3 6

※令和3年度当初

3 薬事衛生

薬事関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
薬局	1 2 3	8 0
薬局製剤製造業	1 9	1 1
薬局製剤製造販売業	1 9	1 1
店舗販売業	4 9	4 5
卸売販売業	1 8	1 4
特例販売業	1	0
配置販売業	—	0
業務上取扱施設(医薬品)	—	6
医薬部外品販売業	—	1 3 1
業務上取扱施設(医薬部外品)	—	6
化粧品販売業	—	9 3
高度管理医療機器販売業	1 4 4	9 2
管理医療機器販売業	6 3 5	4 8
高度管理医療機器貸与業	3 8	1 3
管理医療機器貸与業	3 0	0
業務上取扱施設(医療機器)	—	6
業務上取扱者(体外診断用医薬品)	—	6
再生医療等製品販売業	3	5
合計	1,0 7 9	5 6 7

※令和3年度当初

毒物劇物取締法関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
毒物劇物製造業	1 1	6
毒物劇物輸入業	2	0
毒物劇物販売業	1 0 8	5 3
特定毒物研究者	3	0
業務上取扱者(要届出)	1 4	1
業務上取扱者(届出不要)	—	4
合計	1 3 8	6 4

※令和3年度当初

流通医薬品試験検査件数

検査項目	検体数	適合数
溶出試験(日本薬局方医薬品)	2	2
定量試験(日本薬局方医薬品)	3	3
定量試験(薬局製剤)	0	0
合計	5	5

麻薬等関係施設監視件数

業種名	※施設数	監視件数
麻薬診療施設	8 9	6
麻薬卸売業者	2	5
麻薬小売業者	1 1 3	7 7
合計	2 0 4	8 8

※令和3年度当初

健康増進課

健康増進課業務の概要

1 健康づくり

(1) 健康いばらき 21 推進事業

「第3次健康いばらき 21 プラン」を推進するため、パンフレット等を配布するなど健康づくりに対する意識の高揚を図った。

①受動喫煙対策促進

受動喫煙防止対策を推進するため、当所が主催した研修会、管内給食施設に対する個別巡回指導等の機会を利用して、「改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策」の周知を行った。また、受動喫煙対策状況確認のため個別訪問を行い、適正な対策が講じられるよう指導・助言を行った。

②糖尿病性腎症重症化予防事業

茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、効果的な事業実施を推進するため管内市の取組状況の把握を行った。

(2) がん予防・検診普及推進事業

管内の事業所に対し、がんについての基本情報及びがん検診に関する資料を配布し、がん検診の推進に努めた。

(3) ヘルスロードの普及啓発事業

身近に健康増進にチャレンジできる「ヘルスロード」をPRし、歩くことの習慣化を図る健康づくりを推進した。

2 栄養改善・管理指導事業

(1) 栄養改善指導

健康づくり・生活習慣病予防のための適正な食生活の指導や生活習慣病の食事指導、食生活に問題がある者の栄養指導を行った。

(2) 給食施設指導

喫食者の健康増進を推進するため、管内給食施設の運営の適正化と栄養管理の推進に努めた。

(3) 栄養士等免許事務

栄養士法に基づく栄養士免許・管理栄養士免許の申請等事務を行った。

3 食育推進事業

地域の健康課題・食生活の課題等について情報共有するとともに、その解決に向けた連携を行うため、管内各市の食育食育担当者意見交換会を実施し、取組状況の共有を図った。

また、管内事業所職員を対象として「わたしの食育スタートブック」を活用した啓発を行うことにより、望ましい食生活の形成と継続を支援し、ライフステージに応じた食育を推進した。

4 健康増進事業

各市が行う健康増進事業（健康教育・健康相談・健康診査等）の一部補助等に関して、指導・助言を行い、効果的な保健事業の推進に努めた。

5 母子保健

(1) 総合母子保健・福祉相談事業

ア 発達相談指導事業

心身の正常な発達に関して諸問題を有し、将来、精神・運動発達等に障害が生じる恐れのある児を早期に把握して適切な指導等を行うことにより、児の健全な発達を促すとともに母親への育児支援を図った。さらには、高萩市内の幼稚園、保育園を対象に移動相談を実施した。

イ 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

地域における母子保健・児童福祉の関係者のネットワークを構築し、行政における母子保健事業に関する情報交換や業務上の問題点を検討した。

(2) 新生児マス・スクリーニング事業

異常を早期発見し、早期に治療することで障害の発現防止を図るため、先天性代謝異常等検査で要精密となった児の保護者に対して、必要に応じて指導や支援を行った。

(3) 受胎調節実地指導員の申請受付

母体保護法第 15 条に基づく受胎調節実施指導員の申請はなかった。

(4) 要支援妊産婦支援体制整備事業

要支援妊産婦の早期発見と保健指導等の支援体制強化を図るため、医療機関・市関係各課等と定期的に会議を開催し、情報共有及び事例検討を行った。

6 母子医療

(1) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

小児難病児童等家庭の医療費の負担軽減を図ることを目的に、医療費の公費負担事務及び相談を行った。

(2) 不妊治療費助成事業

高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部助成を行った。

7 難病対策

(1) 指定難病特定医療費認定事業

国の指定する難病（令和 3 年 11 月 1 日から 338 疾病に拡大）について、申請受理及び審査会へ諮問を行い医療費の一部公費負担による経済的負担の軽減に努めた。

(2) 難病患者の療養支援

難病患者及びその家族に対してより良い療養生活を支援するために、難病相談支援センターとの連携を図り、疾患及び療養に係る相談支援に努めた。また、人工呼吸器装着患者等については、家庭訪問を行うとともに、保健・福祉・医療関係者と連携し対応の検討を行った。

(3) 難病講演会・交流会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止とした。

(4) 難病対策地域協議会の開催

難病対策地域協議会を設置し、地域における情報を関係機関で共有・協議し、地域の実情に合った災害時の支援体制に関する検討を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応のため中止した。

8 肝炎対策

肝炎の治療(インターフェロン、インターフェロンフリー、核酸アナログ製剤)にかかる医療費の公費負担事務及び相談を行った。

9 歯科保健

出張障害者口腔ケア事業は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して中止とし、管内歯科保健担当者連絡会をオンラインにて開催した。

10 学生実習指導

保健師等の養成校学生に対し、実務を通じた公衆衛生看護についての指導を行った。

11 石綿に係る健康相談

石綿による健康被害に関する相談等に応じ、健康不安の解消に努めた。

1 健康づくり

(1) 健康いばらき 21 推進事業

ア たばこ対策状況確認戸別訪問
訪問件数 18 件

イ 喫煙可能店届出

届出件数 8 件
延べ件数 130 件 (令和3年度末時点)

(2) がん予防・検診普及推進事業

開催年月日	参加者	演題等
令和3年11月	理美容組合員ほか 約80名	受動喫煙対策と健康への影響について

(3) ヘルスロードの普及啓発事業

ヘルスロードの指定状況

(令和4年3月末)

番号	市町村名	コース名	距離
1	日立市	かみね公園周辺コース	3.4 km
2	〃	日立新都市広場から市街地を巡るコース	3.2 km
3	〃	助川山市民の森～ネイチャールート	8.0 km
4	〃	久慈川サイクリングコースと田園風景の道	4.5 km
5	〃	日立市民運動公園周辺コース	2.8 km
6	〃	久慈浜・お魚と温泉のコース	1.8 km
7	〃	日高・花と海のコース	5.6 km
8	〃	ゆうゆう十王と五重塔コース	4.1 km
9	〃	水木浜コース	1.7 km
10	〃	鶉の岬コース	1.3 km
11	〃	折笠スポーツ広場周回コース	0.7 km
12	〃	塙山・ハナトピアコース	3.3 km
13	〃	諏訪スポーツ広場周回コース	0.6 km
14	〃	日立市保健センター・助川城跡公園往復コース	3.1 km
15	〃	東滑川海浜緑地ヒカリモを観察するコース	0.6 km
16	〃	ひたち BRT—新交通システムを体験するコース	2.7 km
17	〃	河原子北浜スポーツ広場往復コース	1.6 km
18	〃	日立市役所周辺コース	0.3 km
19	〃	ひたち BRT-河原子交流センターから大沼小学校東コース-	3.1 km
20	〃	十王パノラマ公園コース	0.7 km
21	高萩市	常陸の小京都たつごの里コース	3.6 km
22	〃	日本の渚・百選 高戸海岸散策コース	2.9 km
23	〃	小島橋から高萩の海を望むコース	4.4 km
24	〃	太平洋潮騒コース	4.5 km
25	〃	高萩ハーモニーパークコース	1.4 km
26	〃	福祉センターから文化会館を巡るコース	3.1 km
27	〃	さくら宇宙公園コース	1.9 km
28	〃	福祉センターとたつごの里を結ぶコース	5.8 km
29	北茨城市	はなぞのがわウォーキングロード	1.7 km
30	〃	いそはらウォーキングロード	1.1 km
		合計	83.5 km

2 栄養改善・管理指導事業

(1) 栄養改善指導状況

	栄養指導	その他の指導	合計
個別指導延人数	1	18	19
集団指導延人数	80	631	711

(2) 栄養表示指導状況

指導内容	件数
栄養表示基準・強調表示について	0件
虚偽誇大表示の禁止について	1件

(3) 給食施設指導状況

給食施設数 163施設（令和4年3月末）

	特定給食施設				その他の給食施設		計
	1回100食以上又は1日250食以上		1回300食以上又は1日750食以上		1回50食以上又は1日100食以上		
	栄養士いる	栄養士いない	栄養士いる	栄養士いない	栄養士いる	栄養士いない	
個別指導延施設数	8	0	2	0	11	0	21
集団指導延施設数	-	-	-	-	-	-	-

※集団指導については感染症予防のため資料配布とした。

(4) 栄養士等免許

(単位：件)

区分	免許申請	書換え交付	再交付
栄養士	37	11	2
管理栄養士	23	8	0

管理栄養士受験の照合 6件

3 食育推進事業

(1) 市町村食育推進支援

開催年月日	参加者	内容
令和4年1月	日立市、北茨城市の行政管理栄養士	コロナ下における食育事業の実施状況および感染症対策について

(2) 食育を通じた生活習慣病の予防

開催年月日	対象	内容
令和4年3月	管内事業所職員	望ましい食生活の形成と継続のため「わたしの食育スタートブック」を参考に資料を作成し、配布した。

4 健康増進事業

(1) 日立保健医療圏地域・職域連携推進協議会

開催年月日	委員等	内 容
—	委員 20名 オブザーバー 2名 関係者等 5名	—

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止とした。

(2) 地域・職域連携推進事業 職域と連携した出前講座の実施

実施日	対象者	内容
令和3年11月 5日 11月30日 12月 1日	飲食店、製造業、理容組合関係者	受動喫煙防止対策について 健康経営について

5 母子保健対策

(1) 総合母子保健・福祉相談事業

ア 発達相談指導事業

() は移動相談の実施数 (再掲)

区 分	日 立 市	高 萩 市	北茨城市	計
実 人 員	16 (0)	12 (12)	0 (0)	28 (12)
延 人 員	16 (0)	12 (12)	0 (0)	28 (12)

イ 総合母子保健・福祉ネットワーキング事業

開催年月日	開催場所	参加人数	内 容
高萩協同病院周産期ケア会議開催時	WEB	管内各市母子保健主管課保健師、県母子保健主管課職員等 実10名	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ陽性が判明した妊婦の対応について ・妊産婦のコロナワクチン接種について ・多胎妊娠の受診先について ・産後うつに対応可能な医療機関や各市の取り組みについて ・産科医療機関から市への情報提供を拒否するケースの対応について

ウ 各市要保護児童対策地域協議会

市	出席回数	構 成 機 関	内 容
日立市	実務者会議 1回	医師会、社会福祉協議会、社会福祉法人(児童)、人権擁護委員協議会、民生委員児童委員協議会、法務局、警察署、消防本部、教育機関、児童相談所、保健所、市保健・福祉・教育担当課等 計 23機関	事例検討会、連絡会
高萩市	実務者会議 3回	医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、社会福祉法人(児童)、民生委員児童委員協議会、警察署、消防署、教育機関、保育所幼稚園、児童相談所、保健所、市保健・福祉・教育担当課等 計 16機関	事例検討会、連絡会、研修会
北茨城市	実務者会議 0回	社会福祉協議会、人権擁護委員協議会、社会福祉法人(児童)、民生委員児童委員協議会、児童相談所、保健所、市保健・福祉・教育担当課等 計 13機関	事例検討会、連絡会

エ その他連携会議

名 称	出席回数	参加機関等	内 容
日立市乳児家庭全戸訪問事業ケース検討会	0回 (コロナ対応優先のため)	日立市健康づくり推進課・子育て支援課・子どもセンター、保健所他	訪問進捗状況報告、個別支援検討
日立総合病院小児・母子保健地域連携会議	6回	日立総合病院、日立市健康づくり推進課・子育て支援課、保健所他	情報交換、支援体制に関する協議
高萩市こんには赤ちゃん事業連絡会議	2回	高萩市健康づくり課・子育て支援課、助産師、保健所	情報交換、事例検討

- (2) 乳幼児の健康管理検査事業
 新生児マス・スクリーニング事業
 指導件数 1 件

- (3) 受胎調節実施指導員指定申請
 申請件数 0 件

(4) 要支援妊産婦支援体制整備事業

会議名称	周産期における医療と保健の連携事業ケア会議 (WEB 会議)
開 催 日	原則毎月第3月曜日 16時～ 計11回開催(新型コロナウイルス感染症対応のため1回中止)
出 席 者	県北医療センター高萩協同病院看護師・助産師・CW、管内各市保健師及び助産師等 延人数105人
検 討 内 容	情報交換事例数：延243事例 事例検討数 : 延 19事例

6 母子医療対策

- (1) 小児慢性特定疾病医療費支給事業
 ア 受給者証交付状況

申請内容	件数 (延件数)
新規申請	19
更新申請	112
変更申請	28

(単位 件)

	日立市	高萩市	北茨城市	計
悪性新生物	12	3	2	17
腎疾患	4	2	3	9
慢性呼吸器疾患	1	1	0	2
慢性心疾患	24	2	3	29
内分泌疾患	27	2	4	33
膠原病	1	0	0	1
糖尿病	1	0	2	3
先天性代謝異常	5	0	0	5
血友病等血液疾患	4	1	0	5
免疫疾患	1	0	0	1

神経・筋疾患	7	3	2	12
慢性消化器疾患	7	0	1	8
皮膚疾患	0	0	0	0
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	2	0	0	2
骨系統疾患	3	0	0	3
脈管系疾患	1	0	0	1
合計	100	14	17	131

イ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

実施年月日	内 容
令和4年 1月	ダウン症のピア相談会、交流会を実施予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して中止とし、ピア相談員から提供された会報や子育て支援に関する資料を管内対象児の保護者宛郵送にて情報提供した。

(2) 不妊治療費助成事業

() は男性不妊助成件数(再掲)

区 分	日 立 市	高 萩 市	北 茨 城 市	計
受 給 状 況	225件(1件)	22件(0件)	36件(0件)	283件(1件)

7 難病対策

(1) 指定難病特定医療費認定事業

ア 指定難病特定医療費申請等状況

令和3年4月～令和4年3月

申請内容		件数 (延)	
新規申請		266	
更新申請		1,601	
自己負担上限額の特例申請	人工呼吸器申請 (※)	2	
	高額難病治療継続者申請 (※)	88	
変更届	氏名・住所等変更	27	384
	医療保険変更	175	
	転入 (県内外)	9	
	支給認定基準世帯員の変更	82	
	転帰 (死亡・転出・その他)	75	
	生活保護受給開始・廃止	3	
	再発行 (紛失等)	13	
変更申請 (指定医療機関変更等 ただし※分除く)		275	
療養費払い		90	
指定関係	指定医申請 (新規・更新・変更等)	15	55
	指定医療機関申請 (新規・更新等)	40	
合 計		2,761	

令和4年3月31日現在

番号	病 名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
1	球脊髄性筋萎縮症	0	0	0	0
2	筋萎縮性側索硬化症	6	2	3	11
3	脊髄性筋萎縮症	2	0	0	2
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	16	1	3	20
6	パーキンソン病	177	20	17	214
7	大脳皮質基底核変性症	5	0	3	8
8	ハンチントン病	0	0	0	0
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	0	1	1
11	重症筋無力症	28	1	7	36
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	25	1	10	36
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	2	2	2	6
15	封入体筋炎	1	0	0	1
16	クロウ・深瀬症候群	2	0	0	2
17	多系統萎縮症	15	5	3	23
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	57	9	4	70
19	ライソゾーム病	1	0	0	1
20	副腎白質ジストロフィー	1	0	0	1
21	ミトコンドリア病	1	0	0	1
22	もやもや病	21	4	7	32
23	プリオン病	0	0	0	0

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	2	0	0	2
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	1	0	1
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	2	2	1	5
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0
34	神経線維腫症	1	0	1	2
35	天疱瘡	4	0	2	6
36	表皮水疱症	0	0	0	0
37	膿疱性乾癬（汎発型）	1	0	0	1
38	ステイーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0
40	高安動脈炎	9	1	1	11
41	巨細胞性動脈炎	3	0	0	3
42	結節性多発動脈炎	3	2	1	6
43	顕微鏡的多発血管炎	14	4	0	18
44	多発血管炎性肉芽腫症	5	0	1	6
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	8	1	0	9
46	悪性関節リウマチ	2	4	3	9
47	バージャー病	2	0	1	3
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	0
49	全身性エリテマトーデス	98	10	27	135
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	37	2	7	46
51	全身性強皮症	79	9	12	100
52	混合性結合組織病	14	1	6	21
53	シェーグレン症候群	9	1	3	13
54	成人スチル病	5	0	1	6
55	再発性多発軟骨炎	1	1	0	2
56	ベーチェット病	29	5	11	45
57	特発性拡張型心筋症	20	3	8	31
58	肥大型心筋症	2	0	1	3
59	拘束型心筋症	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	7	1	3	11
61	自己免疫性溶血性貧血	1	1	1	3
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	0	0	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	15	2	4	21
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	0	0	1
65	原発性免疫不全症候群	2	1	0	3
66	IgA 腎症	13	2	4	19
67	多発性嚢胞腎	18	3	4	25
68	黄色靱帯骨化症	6	5	1	12

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
69	後縦靭帯骨化症	36	3	11	50
70	広範脊柱管狭窄症	0	0	0	0
71	特発性大腿骨頭壊死症	19	5	5	29
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	4	1	3	8
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	0	0	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	1	0	0	1
75	クッシング病	1	2	0	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	0	0	6
78	下垂体前葉機能低下症	20	5	3	28
79	家族性高コレステロール血症 (ホモ接合体)	0	0	0	0
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	1	0	3
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0
83	アジソン病	0	0	0	0
84	サルコイドーシス	10	0	4	14
85	特発性間質性肺炎	47	9	6	62
86	肺動脈性肺高血圧症	8	1	0	9
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	0	0	5
89	リンパ脈管筋腫症	0	0	1	1
90	網膜色素変性症	21	11	14	46
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	0	0
93	原発性胆汁性胆管炎	14	2	1	17
94	原発性硬化性胆管炎	2	1	1	4
95	自己免疫性肝炎	5	1	4	10
96	クローン病	57	5	11	73
97	潰瘍性大腸炎	182	26	44	252
98	好酸球性消化管疾患	0	0	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0
103	CFC 症候群	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0
107	若年性特発性関節炎	2	1	0	3
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0	0	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	0	0	1	1
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
113	筋ジストロフィー	3	0	2	5
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	0	0	0
118	脊髄髄膜瘤	0	0	0	0
119	アイザックス症候群	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	0	0	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う 常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う 常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う 遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0
126	ペリー症候群	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	0	0	1	1
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	0	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0	0	0	0
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	1	0	1
140	ドラベ症候群	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠伸てんかん	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	1	0	0	1
145	ウエスト症候群	0	0	0	0
146	大田原症候群	0	0	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	2	0	0	2
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0
158	結節性硬化症	3	1	0	4
159	色素性乾皮症	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	7	0	1	8
163	特発性後天性全身性無汗症	0	0	0	0
164	眼皮膚白皮症	0	0	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜炎	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0
167	マルファン症候群	2	0	1	3
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	0
169	メンケス病	0	0	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0
173	VATER 症候群	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0
177	ジュベール症候群関連疾患	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0
180	A T R - X 症候群	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0	0	0
185	コフィン・シリズ症候群	0	0	0	0
186	ロスムンド・トムソン症候群	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0	0
189	無脾症候群	3	0	0	3
190	鰓耳腎症候群	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	0	0	0	0
192	コケイン症候群	0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	1	0	0	1
194	ソトス症候群	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0
197	1 p36 欠失症候群	0	0	0	0

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
198	4p欠失症候群	0	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	0	0	0	0
209	完全大血管転位症	1	0	0	1
210	単心室症	0	0	0	0
211	左心低形成症候群	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	0	0	1	1
216	両大血管右室起始症	1	0	0	1
217	エプスタイン病	1	0	0	1
218	アルポート症候群	0	0	0	0
219	ギャロウェイ・モフト症候群	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	0	0	0
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	6	2	2	10
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0	0
224	紫斑病性腎炎	1	0	0	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	1	0	1
227	オスラー病	0	1	0	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0
231	α1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0
234	ペルオキシソーム病 （副腎白質ジストロフィーを除く。）	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	2	2
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0	0	0	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	1	0	0	1
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0
254	ポルフィリン症	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸 ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
259	レシチンコレステロール アシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0	0
264	無βリポタンパク血症	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	0	0	0
267	高IgD症候群	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・ アクネ症候群	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	0	0	0	0
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0
274	骨形成不全症	0	0	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形 （頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	1	0	0	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー 症候群	1	0	0	1

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
282	先天性赤血球形形成異常性貧血	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	0	1	0	1
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	0	0	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病 (全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	0	0	0	0
297	アラジール症候群	0	0	0	0
298	遺伝性膵炎	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0
300	I g G 4 関連疾患	3	0	1	4
301	黄斑ジストロフィー	0	0	0	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0	0
303	アッシャー症候群	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	7	1	4	12
307	カナバン病	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0
315	ネイルパテラ症候群 (爪膝蓋骨症候群) / LMX 1 B 関連腎症	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0
319	セピアプテリン還元酵素 (SR) 欠損症	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシ トール (GPI) 欠損症	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0
322	β - ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0
323	芳香族 L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0

令和4年3月31日現在

番号	病名	日立市	高萩市	北茨城市	総計
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	4	0	1	5
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0	0	0
335	ネフロン癆	0	0	0	0
336	家族性低βリポタンパク血症 1（ホモ接合体）	0	0	0	0
337	ホモシチン尿症	0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0	0	0
合計		1,268	189	289	1746

(2) 難病患者相談・訪問指導状況 (人)

	実人数	延人員
面接相談	35	35
電話相談	60	72
訪問指導	2	2

(3) 難病医療講演会・交流会等の実施状況

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催せず。

(4) 難病地域対策協議会の開催

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催せず。

8 肝炎対策

(1) 令和3年度肝炎治療受給者証交付状況 (単位 名)

区分	日立市	高萩市	北茨城市	合計
交付者数	91	15	26	132

(2) 肝炎陽性者フォローアップ事業

肝炎検査費用助成

初回精密検査費用助成申請受付：0件

定期検査費用助成申請受付：0件

9 歯科保健

(1) 出張障害者口腔ケア事業

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。

(2) 市町村歯科保健担当者連絡会

実施日	出席者	内容
令和3年11月25日 (オンライン開催)	管内歯科保健担当者6名 中央保健所(健康・地域ケア推進課兼務) 歯科医師 1名	茨城県の歯科保健の現状および各市の令和3年度歯科保健事業について情報共有

10 学生実習指導

(1) 看護関係(公衆衛生看護臨地実習)

学校名	実習人員	期 間
筑波大学(看護学類)	3名	令和3年5月17日～5月18日
茨城キリスト教大学	13名	令和3年6月22日
常磐大学	4名	書面実習

11 石綿に係る健康相談

相談等件数	救済給付申請件数
2件	0件

保健指導課

保健指導課業務の概要

保健指導課の業務は、結核・感染症予防対策、原子爆弾被爆者対策、精神保健福祉対策、ひきこもり対策、自殺予防対策等、県民の健康の保持増進や保健福祉の向上を図るため、次の業務を行っている。

1 結核・感染症予防対策

(1) 結核予防対策

二類感染症である結核については、令和3年中に新たに結核患者として登録された者の数は20名で、前年より11名減少した。新規結核登録患者を年齢別で見ると、10名(50%)が70歳以上の高齢者である。

菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数は2名で昨年より3名減少した。菌喀痰塗抹陽性肺結核患者が新登録結核患者に占める割合は10.0%で前年より16.3ポイント減少。

令和3年末現在の結核登録者数は32名であり、前年より1名減少している。

ア 結核発生届が提出された結核患者に対し訪問により積極的疫学調査を実施し、結核に関する正しい知識と治療の完遂を指導するとともに、接触者の把握に努めた。

イ 結核患者の家族・接触者94件に健康診断を実施し、早期に発見に努めた。また、結核登録者のうち治療終了者に対し、精密検査(管理検診)を34件実施し、結核の再発の早期発見に努めた。

ウ 感染症診査協議会(結核部会)を原則月1回開催して、適正医療の提供や人権に配慮した入院勧告を行った。

エ 結核患者32名が内服を中断することなく治療が完遂できるよう、医療機関の協力を得て服薬確認(DOTS)を行った。

オ 結核予防週間等を通して結核に関する正しい知識の啓発を行った。

(2) 感染症予防対策

感染症予防対策としては、平常時には感染症予防の普及啓発、感染症発生動向調査報告や学校欠席者情報収集システムによる地域の流行状況の動向の早期把握、感染症の相談などの活動を行い、感染症発生時には疫学調査や適切な医療情報提供等の対策を講じている。

感染症疑いによる集団発生が認められた場合には、患者、家族、関係者に直接訪問調査を行い、感染源、感染経路について情報収集して、原因究明と適切な予防対策の指導を行い、感染拡大防止を図った。

ア 令和3年度の感染症発生届出件数は55件(新型コロナウイルス感染症、結核発生届出を除く)で、発生時には患者本人、家族等の協力を得て積極的疫学調査、健康診断、消毒及び接触者への保健指導等を適切に行い、感染拡大防止に努めた。

イ 令和3年度の感染症等の集団発生5件に対し、疫学調査、健康診断、消毒及び指導等を適切に行い、感染拡大防止に努めた。

ウ 児童福祉施設や高齢者等の社会福祉施設における集団発生の予防として、16施設に赴き感染症予防に関する指導・助言を行った。

エ 感染症予防の普及啓発として、関係団体等に対し研修会を3回開催した。

オ 平時の感染症対策として感染症発生動向調査を行い、医師からの発生届出及び定点医療機関からの報告内容をシステムへ入力・集計し、医師会等関係機関へ情報提供を行った。

カ 学校欠席者情報システムや保育園欠席・発症者情報システムにより、感染症の早期把握に努め、注意喚起することにより、まん延防止に努めた。

(3) 予防接種対策

予防接種漏れ者や海外渡航予定者等の相談に対応するほか、定期予防接種を勧奨する。

2 エイズ等性感染症対策

(1) 啓発事業

エイズ検査普及週間や世界エイズデーにあわせて、所内の待合ホールなどにポスター掲示やリーフレットを配置し、エイズ等の性感染症の正しい知識の周知に努めた。また、看護学生実習においてもエイズ等対策の説明等を行った。

(2) 検査事業

エイズ等の性感染症に関する相談及びH I V、クラミジア、梅毒の検査（無料・匿名／要予約）を、週1回（毎週火曜日午後）実施した。

3 原子爆弾被爆者対策の推進

被爆者手帳の交付及び健康管理手当等の認定に関する相談及び事務を行うとともに、被爆者に対して年2回の定期健康診断（受託医療機関）を実施した。また、被爆者一般疾病指定医療機関の指定事務を迅速に行った。

4 精神保健福祉対策の充実

(1) 精神保健相談・保健指導

ア 精神科医師による精神保健相談を月3回開催し、精神障害者の早期治療の提供に資するため、一般精神保健相談・認知症の精神保健相談を行った。

イ 精神障害者や家族からの心の病気や生活問題等の相談に応じ、随時の面接や家庭訪問を行い早期治療の勧奨や保健指導を行った。

ウ アルコールや薬物、ギャンブルなどの依存症に対して、県精神保健福祉センターの職員とともに本人や家族の相談に対応した。

エ 心神喪失者等医療観察法に基づき、通院治療中の対象者に対する訪問やケア会議への出席等関係機関と連携し対応した。

オ 心のケア相談として、平成11年9月に発生した東海村ウラン加工施設の臨界事故に関連した放射線障害等に不安を持つ住民に対し、個々に応じた健康相談を行い、県が実施する健康診断への受診勧奨を行った。

(2) 精神疾患・心の健康づくり啓発

精神障害者の家族や地域住民及び関係機関を対象に、精神疾患や自殺対策に関する知識と理解を深めるための普及啓発を実施した。さらに、地域家族会や市精神保健担当者等への支援を行った。

(3) 精神障害者の地域移行・地域定着支援

精神入院患者の地域生活への移行及び地域生活の継続に向けた支援の推進を図るため、精神科病院や関係行政職員等が連携できる体制の整備について会議の開催及び地域の個別ケア会議へ出席し専門的助言等支援を行った。

(4) 精神科医療対策

ア 精神保健福祉法第22条（診察及び保護の申請）、第23条（警察官通報）、第24条（検察官通報）等に基づき事前調査等を実施し、人権に配慮して精神保健指定医の診療による適切な医療の支援及び給付を行った。

イ 措置入院・医療保護入院患者に対し、精神保健指定医による診察を実施し、入院の要否、入院形態の適否等を審査することにより入院患者に必要な医療の提供に努めた。

ウ 管内の精神病院からの定期報告書等の内容を確認し、とりまとめ精神保健審査会への進達事務を滞りなく行った。

エ 障害者自立支援医療（精神通院医療）指定医療機関の指定事務を迅速に行い、医療へのアクセスを容易にするように努めた。

5 ひきこもり対策

(1) ひきこもり専門相談・随時相談の実施

臨床心理士による専門相談日を年6回実施するほか、保健師が随時の相談に応じ、医学的な治療の必要性について判断するとともに、適切な対応等について指導・助言を行った。

(2) ひきこもり家族教室・講演会の開催

ひきこもり者を抱える家族を対象に家族教室を実施し、家族が適切に対応できるよう支援した。

6 自殺対策

自殺防止啓発として、平時より所内に自殺防止に関するリーフレット等を配置している。自殺防止月間（3月）は新型コロナウイルス感染症の流行を考慮しキャンペーンは実施しなかった。

7 保健師の人材育成

管内保健師人材育成会議を開催し、保健活動に関する情報交換や人材育成に関する意見交換を行い、保健所及び管内市の保健師の人材育成の充実に努めた。

保健師等を養成する大学等に出向き、保健所の役割等について実際の活動を通して講演した。

1 結核・感染症予防対策

(1) 結核予防対策

ア 結核登録者状況

① 登録者の活動性分類・市別登録患者数

令和3年12月末

分類 市別	総数	活動性分類								潜在性結核感染症 (別掲)	
		総数	肺結核活動性					肺外結核 活動性	不活動性結核		活動性不明
			総数	登録時 喀痰塗 抹陽性	その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他	肺外結核 活動性				
日立市	24	10	8	3	4	1	2	14	0	5	
高萩市	3	2	0	0	0	0	2	1	0	0	
北茨城市	5	1	0	0	0	0	1	4	0	0	
総数	32	13	8	3	4	1	5	19	0	5	

② 新規登録患者の登録時の状況

令和3年1月～12月

分類 年齢別	総数	活動性分類					潜在性 結核感染症 (別掲)
		総数	肺結核活動性			活動性 肺外結核	
			登録時 喀痰塗 抹陽性	その他 結核菌陽性	菌陰性 その他		
日立市	11	7	2	5	0	4	7
高萩市	2	0	0	0	0	2	0
北茨城市	0	0	0	0	0	0	0
総数	13	7	2	5	0	0	7

③ 新規登録患者の活動性分類別・年齢別内訳

令和3年1月～12月

分類 年齢別	総数	活動性分類					潜在性 結核感染症 (別掲)
		総数	肺結核活動性			活動性 肺外結核	
			登録時 喀痰塗 抹陽性	その他 結核菌陽性	菌陰性 その他		
0～19歳	0	0	0	0	0	0	1
20～29歳	1	1	0	1	0	0	1
30～39歳	1	0	0	0	0	1	0
40～49歳	1	0	0	0	0	1	0
50～59歳	2	1	0	1	0	1	0
60～69歳	2	2	1	1	0	0	1
70歳以上	6	3	1	2	0	3	4
総数	13	7	2	5	0	6	7

イ 結核健（検）診

① 定期の結核健康診断実施状況

令和3年4月～令和4年3月

実施主体別（対象）	定期の健康診断				
	受診者数	間接撮影者数	直接撮影者数	喀痰検査者数	発見患者数
市町村長（65歳以上）	10,809	9,143	136	0	0
学校長（高校・大学・各種学校の学生）	2,405	2,405	0	0	0
社会福祉施設（入所者65歳以上）	1,052	419	628	0	0
事業者（学校・医療機関・老健施設・社会福祉施設の従事者）	5,833	2,271	3,543	0	0
計	20,099	14,228	4,307	0	0

② 結核患者接触者健診の実施状況

令和3年4月～令和4年3月

対 象	受診者数	QFT 検査者数	ツ反検査者数	間接撮影者数	直接撮影者数	喀痰検査者数	発見患者数
患者家族	6	2	0	0	4	0	1（1）
接触者	89	56	0	0	26	1	2（1）
計	94	58	0	0	30	1	3（2）

（ ）は潜在性結核感染症者数

③ 結核患者管理検診等

令和3年4月～令和4年3月

区 分		対 象	実施件数
管理検診	結核登録者のうち結核治療終了者に対し、委託医療機関において精密検査を実施	36件	34件
定期病状調査	結核患者病状不明者の治療状況等について、医療機関に対し調査を行い、患者の状況を把握	1件	1件

ウ 結核医療

① 感染症診査協議会（結核部会）

令和3年4月～令和4年3月

開催回数	12回（毎月第2火曜日）	構成員：5名（医師3、弁護士1、学識経験者1）				
諮問状況	根拠法令		諮問件数	保留件数	不承認件数	承認件数
	感染症法第37条		8	0	0	8
	感染症法第37条の2		27	0	0	27
	入院延長		35	0	0	35

② 結核医療費公費負担（法第37条の2）申請の保険者別状況

令和3年1月～12月

区分	感染症法適用						他法適用		計
	被用者保険		国民健康保険			生活保護	後期高齢者	その他（労災等）	
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	4	0	2	0	0	1	6	0	13
承認	4	0	2	0	0	1	6	0	13

③ 結核医療費公費負担の入院勧告（法第37条）の承認状況令和3年4月～令和4年3月

区分	前年末患者数	承認	解除	死亡
令和3年度	0	17	6	1

④ 結核指定医療機関の指定等に係る進達事務

内 容	新規指定	内容変更	辞退	計
進達件数	6	11	7	24

エ 地域DOTS事業の推進

① 結核患者訪問指導等実施状況

令和3年4月～令和4年3月末日

区分	実人員	延人員
訪問指導	11人	24人
(再掲)DOTS服薬支援	11人	24人
相談(面接・電話)	—	96人

② DOTSカンファレンスへの参加状況

開催場所	参加回数	管内の検討事例数
茨城東病院	11回	27件

③ コホート検討会の開催 新型コロナウイルス感染症の発生状況により中止

開催回数	参加人数	検討内容
1回	5	1日立保健所管内の結核患者登録状況について 2登録患者の評価について

オ 結核研修会の開催 新型コロナウイルス感染症の発生状況により中止

カ 結核予防週間 令和3年9月24日から9月30日

所内に啓発コーナーの設置、ポスター掲示を実施した。

(2) 感染症予防対策

ア 感染症発生及び疫学調査の実施

① 感染症法に基づく感染症発生状況

令和3年1月～令和3年12月

分類	疾患名	届出件数
第2類感染症	結核(令和3年中)	20
第3類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	4
第4類感染症	レジオネラ症	5
	E型肝炎	1
第5類感染症 (全数報告)	カルパペネム耐性腸内細菌感染症科細菌感染症(29) 侵襲型肺炎 球菌感染症(2) 梅毒(9) ウイルス性肝炎(1) 水痘(入院例)(2) 播種性クリプトコックス症(1) 侵襲性インフルエンザ菌感染症(1)	45
新型インフル エンザ等 感染症	新型コロナウイルス感染症 (疑似症)	4,494 (47)
計		4,569

② 積極的疫学調査実施状況

令和3年4月～令和4年3月

分類	疾患名	積極的疫学 調査件数	接触者健康診断 実施者数	病原体検査 (検査診断事例含 む)
第3類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	3	1	6

第4類感染症	レジオネラ症	4	0	0
第5類感染症 (全数報告)	カルパペネム耐性腸内細菌感染症 科細菌感染症	0	0	29
新型インフルエンザ等 感染症	新型コロナウイルス感染症 (疑似症)	4,494 (47)	—	8,347

※新型コロナウイルス感染症について

- 就業制限通知件数（法第18条）：4494件
- 入院勧告件数（法第19・20条）：231件
- 感染症診査協議会諮問件数：4494件
- 医療費公費負担申請件数：231件

イ 施設等における感染症の集団発生対応

令和3年4月～令和4年3月

感染症(集団)	施設の種類	発生数	発症者数	検査数	備考
感染性胃腸炎	保育施設	3	81	4	ノロウイルスGII
感染性胃腸炎	高齢者施設	2	93	14	ノロウイルスGII
インフルエンザ		集団発生対応なし			

ウ 社会福祉施設巡回指導

令和3年4月～令和4年3月

施設の種類	児童福祉施設	障害者施設	高齢者福祉施設	計
実施施設数	0	0	16	16

エ 感染症研修会開催

開催年月日	対 象	内 容	人員
令和3年 10月28日	医療機関関係職員 (病院、コロナの診療が 可能な診療所、医 師会等) 消防職員 行政職員	①行政報告 「管内における新型コロナウイルス感 染症発生の概要」 報告者 日立保健所 井澤所長 ②講演 「新型コロナウイルス感染症・治療の現 場から」 講師 日立総合病院 呼吸器内科 山本祐介 医師 ③第6波に向けての意見交換 進行 日立保健所 井澤所長	計44名
令和3年 11月12日～ 11月30日 (YouTubeにて限	高齢者介護福祉施設 関係者 市高齢・介護保険担当 職員	①行政報告 「管内における新型コロナウイルス感 染症発生の概要」 報告者 日立保健所 井澤所長	計39施 設 視聴申込 者 99

定公開)		②講演 「高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策の実践」 講師 日立総合病院 感染管理認定 看護師 野原美代子氏 ③情報提供 「カルバペネム発生動向」 提供者 日立保健所感染症担当	名 (視聴回数 143回)
令和4年 1月26日	高齢者・介護福祉施設 関係者	講演 「高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策の実践」 講師 日立総合病院 感染管理認 定看護師 鈴木文子氏	計25名

オ 令和3年度感染症発生動向調査

各定点医療機関から情報提供を受け、県感染症情報センターで解析後、データ還元することで感染症流行状況を関係機関に提供した。

① 定点医療機関数

報告種類	定点種類	医療機関数
1 週報	小児科	7カ所
	内科	4カ所
	基幹	2カ所
	眼科	2カ所
2 月報	性感染症	2カ所
	基幹	2カ所
3 病原体	小児科	1カ所
	インフルエンザ	2カ所
	基幹	2カ所
4 疑似症		1カ所

※医療機関数は重複あり

② 感染症発生動向調査報告件数〈週報〉

診療科目	対象疾患	H31年	R2年	R3年
内科/小児科	インフルエンザ	2,686	593	0
小児科	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	923	529	217
	RSウイルス	79	14	117
	ヘルパンギーナ	146	21	23
	咽頭結膜熱	204	107	63
	感染性胃腸炎	103	24	43
	手足口病	601	30	10
	水痘	78	58	41
	伝染性紅斑	205	21	1

	突発性発しん	63	60	73
	流行性耳下腺炎	29	7	9
眼科	急性出血性結膜炎	0	1	0
	流行性角結膜炎	23	16	10
基幹	マイコプラズマ性肺炎	102	35	24
	細菌性髄膜炎	1	0	0
	無菌性髄膜炎	0	0	0

③感染症発生動向調査報告件数〈月報〉

診療科目	対象疾患	H31年	R2年	R3年
泌尿器科	性器クラミジア感染症	6	6	5
	性器ヘルペスウイルス感染症	4	7	7
	尖圭コンジローマ	0	0	1
	淋菌感染症	0	0	0
基幹	薬剤耐性緑膿菌感染症	0	0	0
	メシチリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	11	8	11
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	1	0	0

病原体定点医療機関等からのウイルス検査依頼件数 令和3年4月～令和4年3月末
 小児科定点 1件 インフルエンザ定点 0件 基幹定点 5件

カ 学校欠席者情報システムによる感染症の早期把握

毎日、学校欠席者情報システムにより、保育所・幼稚園・各学校における感染症の早期把握に努め、注意喚起することにより、まん延防止に努めた。

キ 感染症患者の移送に係る会議・研修会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催せず。

感染症患者の移送については、消防本部との連携、協力で円滑に実施することができた。

(3) 予防接種対策

予防接種相談実施状況

各種予防接種に関する市町村及び県民からの相談などに対応した。

2 エイズ等性感染症対策

(1) エイズ等相談・検査実施状況

項目	相談内容		相談合計	検査
	電話	来所		
HIV・エイズ	0	21	21	18 (0)
クラミジア	0	22	22	16 (0)
梅毒	0	23	23	17 (0)

※ () は夜間検査分を再掲した

(2) エイズ等相談・検査の推移

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3
相談(電話・来所)	20	32	21	8	5	21
HIV 抗体検査	87 (19)	106 (28)	117 (38)	93 (13)	46 (0)	18 (0)

※ () は夜間検査分を再掲した

(3) 啓発事業

開催年月日	開催場所	参加人数	内 容
令和3年 6月、12月	日立保健所	来所者 約100名	エイズ検査普及週間、世界エイズデーにあ わせ待合ホールに、展示コーナーの設置

3 原子爆弾被爆者対策の推進

(1) 原子爆弾被爆者健康手帳交付・各種手当給付状況

令和4年3月末日現在

区分	日立市	高萩市	北茨城市	計
健康手帳交付数	14	5	3	22
健康診断該当者数	14	5	3	22
医療特別手当給付者数	2	0	0	2
健康管理手当給付者数	10	5	3	18
家族介護手当給付者数	1	0	0	1
葬祭料給付者数	0	0	0	0

(2) 原子爆弾被爆者定期健康診断実施状況(委託医療機関受診)

区分	対象者	受診者	異常なし	要精密
第1回	22	5	3	2
第2回	22	5	5	0
がん検診	22	4	4	0

(3) 被爆者一般疾病医療機関の指定等に係る進達事務

内 容	新規指定	内容変更	辞退	計
進達件数	6	5	8	19

(4) 肝炎ウイルス相談・検査状況

項 目	電 話	来 所	相談合計	検 査
B型肝炎ウイルス	0	23	23	23 (0)
C型肝炎ウイルス	0	23	23	23 (0)

※ () は夜間検査分を再掲した

4 精神保健福祉対策の充実

(1) 精神保健相談・訪問指導

ア 精神科医師による精神保健相談

定期相談：毎月第1・3・4水曜日(予約制)に開設

(人)

	回数	実人員	延人員
一般	12	13	13
老人	2	2	2

イ 保健師等による精神訪問相談・訪問指導状況（随時） (人)

区分		一般	老人	計
訪問	実人員	6	1	7
	延人員	23	1	24
面接	実人員	27	3	30
	延人員	33	3	36
電話	実人員	73	9	92
	延人員	95	13	108
電子メール・手紙	実人員	1	0	1
	延人員	1	0	1
合計	実人員	107	13	120
	延人員	152	17	169

ウ 依存症相談

開催日	相談状況	対応者
毎月第1金曜日 13時~16時	実6件/延6件 (内容：アルコール、 買い物、パチンコ)	精神保健福祉センター職員 保健所職員

エ 心神喪失者等医療観察法に基づく地域処遇対象者への支援状況
対象者なし

オ 心のケア相談

平成11年9月に発生した東海村ウラン加工施設の臨界事故に関連した放射線障害等に不安を持つ住民に対し、個々に応じた健康相談を行い、県が実施する健康診断への受診勧奨を行った。

実施区分	実人員	延人員	備考
来所相談	0	0	健康診断の実施 令和3年11月27日(那珂市) 令和3年11月28日(東海村) 相談者は健診受診の希望あり
電話相談	1	1	
家庭訪問	0	0	
健康診断	0	0	

(2) 精神障害者明るいくらし事業の実施状況

ア 心の健康づくり講演会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催せず。代わりとしてアルコール依存症回復のための団体紹介に関するパンフレットを作成し、警察署、市役所などの公署に配布した。

イ 家族会等への支援

家族会等の名称	内容
ハートねっと日立市民の会	総会出席、地域家族会の運営への助言、家族への精神医療等に関する情報提供、保健所が開催する講演会等の案内等

ウ 関係機関への支援

関係機関名称	内容
市精神保健担当課	精神保健相談ケースに関する事例検討及び相談助言、同行訪問等

(3) 精神障害者の地域移行・地域定着支援

ア 日立保健所地域移行支援連絡協議会

開催日	参加者	内 容
令和3年 10月22日	25名 [内訳] 市町村 精神科医療機関 県関係	(1)事業説明 ・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について ・管内の状況についてアンケート結果 (2)情報交換(事例報告) ・新型コロナウイルス感染対策と入退院支援

イ 地域ケア会議への参加

実件数	延件数
4件	4件

(4) 精神科医療対策

ア 保護申請及び警察官等通報状況

令和4年3月末現在

区分	件数	事前調査		診察結果			
		診察要	診察不要	措置入院	措置不要		
					要入院	要通院医療	医療不要
診察及び 保護申請	0	0	0	0	0	0	0
警察官通報	0	0	0	0	0	0	0
検察官通報	3	2	1	2	0	0	0
その他通報	3	0	3	0	0	0	0
合計	6	2	4	2	0	0	0

* 3月末までに事前調査を終了した件数を計上

イ 精神科病院実地審査の実施

措置入院・医療保護入院患者に対し、精神保健指定医による診察を実施した。

対象	実施回数	実施病院数	診察件数
継続入院者	5回	5施設	22件
新規措置入院者	1回	1施設	3件

ウ 精神医療審査会への届出・報告書の進達事務実績

	日立市	高萩市	北茨城市	管内計	管外	合計
入院届	183	25	22	230	98	328
退院届	210	25	22	257	114	371
定期病状報告(医療保護入院)	111	11	12	134	105	239
定期病状報告(措置入院)	1	5	2	8	4	12
変更届	1	0	1	2	0	2

エ 障害者自立支援医療(精神通院医療)指定医療機関の指定等に係る進達事務

内 容	新規指定	更新	内容変更	辞退	計
進達件数	6	12	39	2	59

5 ひきこもり対策

(1) ひきこもり相談状況 臨床心理士による専門相談：隔月(曜日不定期・予約制)

専門相談			随時相談			訪問		電子メール	
			面接		電話				
回数	実件数	延件数	実件数	延件数	延件数	実人員	延人員	実人員	延人員
3	5	5	5	5	8	0	0	0	0

(2) ひきこもり家族教室の実施状況

	開催回数・実施日	開催場所	参加人数	内 容
家族教室	2回 (毎月第3木曜日)	日立保健所	延7名	勉強会、意見交換会、グループミーティング等

講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催せず。

6 自殺防止月間啓発事業

啓発ポスターの掲示及び啓発用品（リーフレット、カード及びポケットティッシュ）を窓口等に設置した。

7 保健師の人材育成

(1) 管内保健師人材育成推進会議の開催 1回

開催年月日	開催場所	参加人数	参加者	内容
令和3年 11月22日	日立保健所	11名	健康づくり担当者、保健師、管理栄養士等	(報告・情報共有・意見交換) ①新型コロナウイルス感染症の今後の対応について ②コロナ禍における事業の継続について ③人材育成について

令和4年度

各課所管主要事業年間スケジュール

月	事業名	月	事業名
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査報告書の作成事務 各種委託契約の締結事務 	10月	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 決算調書の作成等 	11月	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 業務概要作成 	12月	
7月		1月	<ul style="list-style-type: none"> 決算見込み
8月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算要求書の作成 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算要求 	3月	<ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出最終決算見込み 新年度委託契約準備

総務課（地域保健推進室）

月	事業名	月	事業名
4月	・コロナ予防接種（医療従事者）調整	10月	
5月	・衛生行政報告例報告 ・コロナ予防接種（医療従事者）調整	11月	・日立市総合防災訓練
6月	・医学生実習（筑波大学4年次） ・日立地域医療構想調整会議 ・国民生活基礎調査 ・社会保障・人口問題基本調査 ・地域保健・健康増進事業報告	12月	
7月	・診療所立入検査（書面検査：歯科診療所）	1月	・医療機能情報提供定期報告
8月	・診療所立入検査（書面検査：歯科診療所、無床診療所）	2月	
9月	・認知症を知る月間 ・診療所立入検査（書面検査：歯科診療所、無床診療所、有床診療所） ・病院等立入検査（～11月書面審査）	3月	・在宅医療・介護連携推進連絡会議 ・日立保健医療福祉協議会 ・日立地域医療構想調整会議

新型コロナウイルス感染症の発生状況により中止、延期等の事業調整あり

上記の他に

（毎月）

人口動態調査・病院報告・医療施設動態調査

（各市等からの要請に応じて出席）

地域リハビリテーション広域支援センター研修会

日立市高齢者権利擁護推進協議会

日立市在宅医療・介護連携推進協議会

北茨城市在宅医療・介護連携推進協議会

高萩市在宅医療・介護連携推進協議会

認知症疾患医療連絡協議会

日立市社会福祉協議会

日立市社会福祉事業団評議会

日立市地域ケア会議

高萩市総合防災訓練会議

日立市地域医療協議会（大規模災害・事故対策専門委員会：対策訓練）

日立市総合計画策定委員会

衛生課（食品衛生）

月	事業名	月	事業名
4月	・食品営業許可新規・更新受付（各月）	10月	・全国食品衛生大会 ・製菓衛生師試験願書受付 ・食品衛生責任者実務者講習会（～11月）
5月	・日立食品衛生協会通常総会 ・調理師試験願書配布（～6月）	11月	・食品衛生フェア ・給食施設監視（～2月） ・給食施設ふきとり検査（～2月）
6月		12月	・調理師・製菓衛生師試験合格発表 ・老人保健施設立入検査（～1月）
7月	・食中毒防止月間（～8月） ・給食施設監視 ・給食施設ふきとり検査 ・夏期巡回指導	1月	・茨城県食品衛生大会
8月		2月	
9月	・製菓衛生師試験願書配布（～10月） ・病院等立入検査（～11月書面審査）	3月	・食品衛生表彰審査会

- ※ 各事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、延期若しくは中止となる可能性あり。
 ※ イベントにおける食品提供施設の監視については、開催地の状況により実施する。

衛生課（薬事・環境衛生）

月	事業名	月	事業名
4月	<ul style="list-style-type: none"> 不正大麻・けし撲滅運動 	10月	<ul style="list-style-type: none"> 薬と健康の週間 麻薬覚醒剤乱用防止運動（10月～11月） 献血推進キャンペーン 骨髄バンク推進月間 臓器移植普及推進月間 生活と環境全国大会 麻薬取扱者免許申請受付
5月	<ul style="list-style-type: none"> 温泉利用状況調査 	11月	<ul style="list-style-type: none"> 毒物劇物運搬車両一斉取締り 麻薬年間届受付 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会 生活衛生遵守運動 クリーニング師試験
6月	<ul style="list-style-type: none"> 農薬危害防止運動（6月～7月） 水道週間（1日～7日） 茨城県薬物乱用防止指導員日立地区協議会総会 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> 毒物劇物取扱者試験
7月	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品・医療機器等一斉監視指導（7月～12月） 愛の血液助け合い運動月間 無承認無許可医薬品対策事業 骨髄バンクドナー登録会（日立市） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> はたちの献血キャンペーン（1月～2月） 行政薬剤師研修会 薬局機能情報報告書受付
8月		2月	<ul style="list-style-type: none"> 献血配車計画策定（翌年度分） 骨髄バンクドナー登録会実施計画策定（翌年度分） 全国環境衛生職員団体協議会関東ブロック会研究発表会 ペストコントロールフォーラム 青少年健全育成県民大会
9月	<ul style="list-style-type: none"> 登録販売者試験 	3月	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生技術担当職員研修会

※ 各事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、延期若しくは中止となる可能性あり。

監視指導課（食品衛生）

月	事業名	月	事業名
4月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品営業施設	10月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店営業（仕出し・弁当） ・輸入野菜の残留農薬検査 ・県内産農産物の残留農薬検査
5月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品営業施設 ・放射性物質試験検査（1回目） ・遺伝子組換え食品試験検査（大豆） ・生食用等食肉の試験検査	11月	リスクコミュニケーション ・食の安全・安心に係る意見交換会の開催 食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店営業（仕出し・弁当） ・農産物漬物の試験検査（ソルビン酸） ・輸入漬物原材料の試験検査（ソルビン酸） ・輸入食品の細菌試験検査（～翌年2月） ・輸入食品の動物用医薬品検査 ・輸入野菜の残留農薬検査（1回目） ・魚介類の水銀・PCB試験検査
6月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・食品営業施設 ・輸入食品の試験検査（亜硫酸塩・TBHQ等） ・二枚貝類のノロウイルス等汚染状況調査	12月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・年末一斉取締りに係る試験検査
7月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・夏季巡回（食品） ・夏季巡回（海水浴場） ・輸入食品の試験検査（柑橘類） ・夏期一斉取締りに係る試験検査	1月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・放射性物質試験検査（2回目） ・食品中のアレルゲン検査（小麦・そば・落花生・乳・卵・甲殻類） ・輸入野菜の残留農薬検査（2回目） ・輸入食品の試験検査（ソルビン酸・TBHQ）
8月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店（仕出し、弁当） ・畜水産食品の動物用医薬品検査	2月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・県内産ヒラメの寄生虫汚染状況調査
9月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業 ・飲食店（仕出し、弁当） ・県外農産物の残留農薬試験検査 ・農産物漬物の試験検査（細菌）	3月	食品関係施設監視指導 ・食品製造業

※各事業は、新型コロナウイルスの流行状況により中止・延期となる可能性あり

監視指導課（環境・薬事衛生）

月	事業名	月	事業名
4月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場 ・クリーニング所 ・興行場 ・薬局、毒物劇物販売業	10月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館・公衆浴場（水質検査） ・クリーニング所 ・特定建築物 ・薬局、毒物劇物販売業 ・店舗販売業、卸売販売業 ・医療監視
5月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場（水質検査） ・薬局、毒物劇物販売業 ・店舗販売業、卸売販売業 ・不正けし・大麻除去	11月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館・公衆浴場（水質検査） ・クリーニング所 ・特定建築物 ・薬局、医療機器等販売業 ・毒物劇物販売業、毒物劇物製造業 ・医療監視 ・県内流通医薬品等試験検査（後半）
6月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場（水質検査） ・クリーニング所 ・薬局、毒物劇物販売業 ・店舗販売業、卸売販売業 ・県内流通医薬品等試験検査（前半）	12月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場 ・クリーニング所 ・特定建築物 ・薬局、医療機器等販売業 ・毒物劇物販売業、毒物劇物製造業
7月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館業一斉監視（海浜地区） ・旅館・公衆浴場 ・遊泳用プール巡回（水質検査） ・薬局、毒物劇物販売業 ・店舗販売業、卸売販売業 （・診療所立入検査（薬事関係））	1月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場 ・クリーニング所 ・特定建築物 ・薬局、医療機器等販売業 ・毒物劇物販売業、毒物劇物製造業
8月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館・公衆浴場（水質検査） ・薬局 ・店舗販売業、卸売販売業	2月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場 ・クリーニング所 ・特定建築物 ・薬局、医療機器等販売業
9月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場（水質検査） ・クリーニング所 ・薬局 ・店舗販売業、卸売販売業	3月	環境・薬事関係施設監視指導 ・旅館、公衆浴場 ・特定建築物 ・薬局、毒物劇物販売業 ・医療機器等販売業

※各事業は、新型コロナウイルスの流行状況により中止・延期となる可能性あり

健康増進課

月	事業名	月	事業名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病特定医療費支給認定申請受付（通年） ・肝炎治療費受給者証交付申請受付（通年） ・小児慢性特定疾病医療費支給申請受付（通年） ・不妊治療助成金申請受付（通年） ・管内医療機関周産期連携会議（月1回程度） 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県がん対策推進モニタリング調査（～3月）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談支援事業（年4回） ・管内食生活改善推進員連絡会総会・研修会 ・看護学生公衆衛生看護学実習受け入れ（5・6・9月） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村歯科保健推進事業
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進・啓発事業 ・看護学生公衆衛生看護学実習受け入れ ・難病指定医の更新申請受付（～8月） ・受動喫煙防止対策状況確認訪問（～12月） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策地域協議会 ・日立保健医療圏地域・職域連携推進協議会（連絡会議） ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（家族教室）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設巡回指導 ・糖尿病性腎症重症化予防事業（情報交換会） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設研修会 ・給食施設巡回指導（～2月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移動発達相談（～10月） 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養学生公衆栄養学実習受け入れ ・給食施設研修会 ・循環器疾患予防月間啓発事業 ・がん予防・検診講習会 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員連絡会役員会 ・管内栄養業務検討会

※各事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により中止・延期となる場合あり

保健指導課

月	事業名	月	事業名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症診査協議会結核部会(毎月第2火曜日) ・エイズ・肝炎 相談・検査(毎週火曜日) ・精神保健相談(毎月第1・3・4水曜日) ・ひきこもり家族教室(毎月第3木曜日) 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健事例検討会(随時) ・ギャンブル等依存症問題啓発週間(5/14~20) ・ひきこもり専門相談(隔月・曜日不定期予約制) 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査 ・精神障害者明るいくらし促進事業
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆被爆者健康診断(前期①) ・指定難病特定医療費支給認定(更新)申請受付 ・依存症相談(毎月第1金曜日) ・HIV検査普及週間(6/1~7) 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケア相談事業 ・世界エイズデー事業(12月1日) ・原爆被爆者健康診断(後期①)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等巡回指導(感染症) ・日立保健所管内保健師人材育成推進会議① ・原爆被爆者健康診断(前期②) 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院実地審査 ・精神地域移行支援連絡協議会 ・日立保健所管内保健師人材育成推進会議② ・原爆被爆者健康診断(後期②)
8月		2月	<ul style="list-style-type: none"> ・結核コホート検討会 ・感染症予防対策研修会 ・感染症対策研修会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間(9/9~15) ・結核予防週間(9/24~30) 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策強化月間

随時、実施予定のもの 結核接触者健診 結核管理健診 結核定期病状調査
 新型コロナウイルス感染症の発生状況により中止、延期等の事業調整あり

令和4年度

各課所管主要事業計画

総務課

- 1 表彰・叙勲
公衆衛生の推進に貢献のあった者に対する各種表彰・推薦等に関する事務を行う。
- 2 職場研修
地域住民に対して適切なサービスを提供するため、職場研修や各種研修資料(情報)の提供を行い、職員の資質向上を図る。
- 3 庶務
職員の服務・健康等を管理するとともに、各種事務事業の効率化を図るため業務管理に努める。
- 4 管理
歳入・歳出事務及び予算の執行管理を適正に行うとともに、庁舎・敷地など公有財産の維持管理及び公用車の安全運転管理に努める。

地域保健推進室

「第7次茨城県保健医療計画」に基づき、住民が生涯にわたり健康な生活を送ることができるため、適切なサービスが受けることができるよう、関係機関等との連携を図り、保健・福祉・医療体制の充実を目指す。

1 日立地域の保健医療計画の推進

総合的な健康づくりの推進を目指し、きめ細かな保健医療のサービスの提供ができるよう医療従事者、学識経験者、関係機関職員等から意見を聴取するために日立保健医療福祉協議会等を開催し、「第7次茨城県保健医療計画」に基づく事業を推進する。また、日立地域医療構想調整会議を開催し、将来の構想区域における医療提供体制等について具体的な取り組みの検討を行う。

2 救急医療の推進

日立地域の救急医療体制を確保するために、関係機関と課題を共有し体制づくりに努める。

3 病院等立入検査

医療法第25条の規定に基づき、病院、診療所等に対し立入検査を実施する。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大のため立入は行わず、書面審査とする。

4 医事

医療法に基づく病院、診療所等の申請許可、届出及び柔道整復師等施術所の届出処理を行い、医療業務の適正化を図る。

5 医療従事者免許交付事務

医療従事者の各種免許証の新規申請、書換え交付申請、再交付申請、抹消申請事務を行う。

6 茨城型地域包括ケアシステムの推進

茨城型地域包括ケアシステムを構築するため、広域的な視点から管内各市の進捗状況を確認しつつ、事業推進のために健康・地域ケア推進課や関係団体と協働し各市が行う事業を支援する。

また、在宅医療・介護連携の推進並びに地域保健の推進に取り組む人材の育成を図るため、保健師、地域保健医療従事者、介護保険従事者等に対する研修会等を開催する。

7 介護保険事業及び介護保険に係る指定事業者の指導

介護保険制度に対する地域住民の信頼性を確保するため、公平・公正な認定調査に必要な研修会等の実施や情報提供に努める。

また、茨城県介護保険施設等指導要綱第5の規定に基づき、介護保険施設及び事業所に対し新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、延期・中止または実施方法を変更し実施する。

8 地域リハビリテーション事業の推進

リハビリテーションの必要な高齢者や障害者等が適切なサービスを受けることができるため、地域リハビリテーション事業を推進する。

9 健康危機管理対策の推進

原子力防災や災害等の健康危機管理に備え、管内市及び関係機関等と連携し訓練等を実施する。実施する場合は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施する。

10 学生実習指導

医学生を対象に公衆衛生及び地域保健に関する保健所実習指導を行う。

11 総合相談

保健、医療及び福祉に関する総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行う。

相談内容から改善や確認が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じるよう指導を行う。

12 認知症対策

認知症疾患医療センターや市と連携し、正しい知識の普及と専門機関への相談、必要な医療につながる体制強化に努める。

13 統計等諸調査

公衆衛生、保健行政施策の方向性を打ち出すための基礎資料を得ることを目的とした、人口動態、医療施設、保健統計調査等を実施する。

衛生課

食品衛生、環境衛生及び薬事衛生の確保や献血の推進、飲料水の安全確保等を図るため次の事業を重点的に実施する。

1 食品衛生の確保

- (1) 食品衛生法等関係法令に基づき、食品営業施設に対して適切な許認可事務を行う。その際、令和3年6月施行の改正食品衛生法について周知し、改正法への適合状況を確認する。
- (2) 食品関係施設の監視指導については、監視指導課と連携を図り、監視指導計画に基づき実施する。特に、大規模調理施設や広域的に流通する食品の製造施設については、食中毒事故が発生した場合には大規模なものとなる可能性が高いことから、関係者等に対し食品衛生に係る知識の普及徹底を図り、消費者へ安心で安全な食品を提供するよう指導する。
- (3) 製造・加工技術の進歩、消費者嗜好の多様化等に対応した施設の衛生管理と食品の安全確保を図る。
- (4) 食肉の生食や浅漬等による腸管出血性大腸菌食中毒事件、食品虚偽表示事件、食品への異物混入問題等、消費者の食品に対する不信が高まっているので、食品相談への的確な対応と正しい情報の提供に努める。

2 環境衛生の確保

- (1) 営業形態が多様化しているため、各法制度との整合性を考慮しながら、適切な許認可事務を行う。
- (2) 旅館、公衆浴場、理容所及び美容所等不特定多数の者が利用する施設に対し、施設の衛生管理の徹底を図っていく。特に、入浴施設におけるレジオネラ症防止対策の万全を図るため、循環式浴槽を使用している公衆浴場や旅館業に対し施設の維持管理の強化やレジオネラ属菌自主検査の徹底等施設の安全確保に努める。
- (3) シックハウス等住宅に起因する健康相談や衛生害虫の駆除等の相談について、快適な住居環境が確保できるよう助言する。

3 薬事衛生の確保

- (1) 医薬品や医療機器は生命に直結することから、取扱業者に対し、適切な許認可事務を行う。
- (2) 薬局の医療安全確保のため、医薬品の適切な管理、安全使用及び服薬指導等を行う体制整備を指導するとともに、薬局機能の拡充のため、「健康サポート薬局」及び令和3年8月に新設された地域連携薬局等の認定制度を周知する。
- (3) 無承認無許可医薬品による健康被害を防ぐため、いわゆる健康食品販売店等の実地調査を実施するとともに、地域住民等に対し、これに係る知識の普及・啓発を行う。
- (4) 毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生を防止するため、毒物劇物の製造・輸入業や販売業のみならず、業務上取扱施設に対しても適正管理の指導を行う。
- (5) 低年齢化が深刻化する薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員と連携し、小・中・高校生に対し薬物乱用の恐ろしさを正しく認識させるとともに、関係団体等とも協力して地域に密着した「ダメ・ゼッタイ。」街頭キャンペーン等を展開する。

4 飲料水の安全確保

- (1) 水道事業者に対し、水道水の安全で安定的な供給が図られるよう水道施設の立入検査を実施する。
- (2) 地下水汚染が判明した井戸設置者に対し、安全で衛生的な飲料水の確保について助言する。

5 献血・骨髄バンクドナー登録の推進

- (1) 輸血用血液の安定確保を図るため、市や赤十字血液センターと連携し、献血思想の普及啓発を行う。また、安全な輸血用血液を確保するため400ml献血及び成分献血を推進する。
- (2) 骨髄バンク及び臓器移植に対する地域住民の理解を高めるため、市、企業、団体と連携し、骨髄

バンクドナー登録会の開催や各種イベント等を活用して普及啓発を行う。

監視指導課

1 食品衛生

令和4年度「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて、施設の監視、食品の収去検査、表示のチェック、食品流通調査、苦情相談受付・処理、HACCP衛生管理手法についての助言及び食品の安全・安心意見交換会の開催等を実施し、食品による健康被害の発生防止と食に対する消費者の不安の解消を図る。

(1) 施設監視

各食品営業施設の監視指導時に、食品衛生法の改正（令和3年6月施行）について周知を図る。
また、食品製造業、大規模小売店舗、事業所給食施設等にあつては、食品が原因となる事故が発生した場合、広域にしかも多数者に被害が拡大する他さらに不良食品が大量に流通することから、監視指導の強化を図る。

(2) 収去検査

輸入加工食品・野菜類、県外産農産物、畜水産物及びその他の食品を計画的に収去検査し、不良食品の排除を図る。

(3) 食品表示のチェック

管内で生産されている特産品については、原料原産地表示等についても、表示が適正かどうかチェックする。また、一般の流通食品についても同様とする。

(4) 食品一斉取締り

食品の流通量が増大する夏期及び年末期にあつては、一斉取締りと食品の収去検査を実施する。

(5) HACCP衛生管理手法の普及

食品製造業者等に対して、いわゆる「HACCPに沿った衛生管理の制度化」に関する食品衛生法改正について制度の周知及び取り組みへの助言、指導等を実施する。

(6) リスクコミュニケーションの開催

消費者、食品関連事業者及び行政機関が一堂に会し、相互理解を深めることができるよう、食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを開催する。

2 環境衛生

(1) 施設監視

利用者の安全・安心・快適を確保するため、旅館、ホテル、特定建築物、公衆浴場、クリーニング所（取次店を除く）、遊泳用プール及び興行場等に立入検査を行い、施設の衛生状態及び使用している設備等の衛生状態を確認指導する。加えて、必要に応じ施設環境及び残留塩素濃度等について行政検査を実施する。

(2) 夏期の一斉監視

海浜地区の民宿、旅館及びホテルについては、利用客等が増加する夏季繁忙期前に、各地区の旅館（民宿）組合と共同で施設の一斉監視指導点検を実施し、利用者の安全・安心を図る。

(3) 特定建築物対策

「特定建築物」に該当する施設については、必要に応じて、空気環境（湿度・二酸化炭素濃度等）及び水道水中の残留塩素の濃度等を測定し、良好な室内環境の維持を図る。

(4) レジオネラ対策

浴槽水（循環式の構造である施設）については、レジオネラ症発症の危険性が高いことから、施設側に水質の自主検査を求める。なお、検査結果でレジオネラ属菌が陽性であった場合には、陰性になるまで施設内配管等の徹底した消毒法を指導する。また、ジャグジー・気泡風呂・打たせ湯を設置している施設については、レジオネラ症発症の危険性について注意を喚起する。

(5) 遊泳用プール

遊泳用プール施設においては、事故が発生しないよう、施設構造や衛生管理状況の確認・指導を行う。また、プール水の現地での水質検査を実施する。

3 薬事衛生

(1) 薬局等関係

薬局及び薬局製剤製造販売・製造業に対して、医療安全対策、医薬品の管理及び消費者に対する情報提供状況、資格者に対する研修の実施状況について、適正に行われているか監視指導を実施する。また、医薬品の仕入先や調剤する医薬品が適正であるかなどを確認し、適正な流通の確保に関する監視指導を強化する。

(2) 医薬品等販売業関係

医薬品等販売業等に対しては、資格者の勤務状況、医薬品等の管理及び取扱状況、資格者に対する研修の実施状況等について監視指導を実施する。また、卸売販売業への立入りにおいて、偽造医薬品の流通防止のための監視指導を強化する。

(3) 医薬品の収去検査

不良医薬品の排除及び医薬品の信頼性を確保するため、医薬品の収去検査を実施する。

(4) 保管管理に注意を要する医薬品取扱者の監視

麻薬や向精神薬、毒薬等、保管管理に注意を要する医薬品について、関係帳簿類を閲覧し、在庫数量との照合を行う。また、麻薬廃棄時には立会いを行い、麻薬の処分が確実に行われたことを確認・報告する。

(5) 毒物劇物製造業及び販売業の監視

毒物劇物製造業及び販売業施設へ立入調査し、適正な保管管理が行われているかどうかを確認する。不備な事項があった場合は、直ちに改善措置を講じるよう指導する。また、電気めっきを行う事業者等業務上取扱者に対して、毒劇物の盗難防止措置や保管管理が適正であるか監視指導を実施する。

健康増進課

少子・高齢社会が進展する中で、誰もが生涯を明るく健やかに過ごすため、疾病の発生予防対策やライフステージに応じた健康づくりを推進する。

1 健康づくりの推進

健康で明るく元気に暮らせる社会の実現に向けて、「第3次健康いばらき21プラン」の普及啓発を図るとともに、市が実施する健康づくり事業の支援に努める。

また、受動喫煙防止対策として、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の推進を図り、たばこの害について、啓発を図る。さらに、ヘルスロードの普及啓発を図り、県民の健康づくりの実践活動を支援する。

2 栄養改善事業の推進

健康増進法に基づき、給食施設に対して、栄養改善の見地等から栄養管理・衛生管理を含めた指導を行い、喫食者の健康づくりの推進と食中毒事故等の予防を図る。

また、栄養表示制度について、食品製造・加工販売業者に対して、適切な指導等を実施するとともに、よりよい食品選択ができるよう制度の普及促進を図っていく。さらに食生活改善推進員の育成や管内栄養士会の活動支援による健康づくりの人材・地区組織育成を行う。特に管内栄養業務検討会を通して、地域における健康づくり実践活動の充実を図る。

3 食育の推進

「茨城県食育推進計画―第三次―」に基づき、地域において食育に対する共通理解と各々の食育事業の具体的取り組みの連携を図る。

4 健康増進事業の推進

各市が行う健康増進事業（健康教育・健康相談・健康診査等）の一部補助等に関して、指導・助言を行う。

また、地域保健と職域保健の連携を図り、それぞれの機関が有している健康情報を共有化し効果的な保健事業を展開するために、地域・職域連携推進協議会の開催に向けた意見交換を行う。

5 母子保健・医療対策の推進

精神・運動発達等に問題のある児や育児不安を待つ母親等を対象に発達相談事業を行う。

不妊治療のうち保険適用外の治療について、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、令和4年度中に治療終了した場合の医療費の一部を1回限り助成する。

また、小児慢性特定疾患の治療にかかる医療費の一部を助成するとともに、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業療育相談支援事業を行う。

さらに、産科医療機関と県・市母子保健担当が定期的に連携会議を開催することで、要支援妊産婦への支援体制の強化を図る。

6 難病対策の推進

(1) 国の指定する難病（338疾病）について、申請受理及び審査会へ諮問を行い、医療費の一部公費負担による経済的負担の軽減に努める。

- (2) 難病患者及びその家族に対して、よりよい療養生活を支援するために、難病相談支援センターとの連携を図り、疾患及び療養に係る相談支援に努める。特に、在宅人工呼吸器装着難病患者については、災害時の要援護者となることから、家庭訪問を行うとともに、保健・福祉・医療関係者と連携し対応の検討を行う。
- (3) 難病対策地域協議会を設置し、地域における情報を関係機関で共有・協議し、地域の実情にあわせた支援体制の整備を行う。

7 肝炎対策の推進

C型ウイルス性肝炎の根治を目的として行われるインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費の助成事業を行う。

また、肝炎ウイルス検査陽性者に対しては、早期治療に繋げ、重症化を予防するため、フォローアップ（調査票の送付等による受診状況及び診療状況の確認、検査費用の助成）を行う。

さらに、B型・C型肝炎ウイルスが原因の肝がん・重度肝硬変の入院治療に係る医療費の助成事業を行う。

8 歯科保健の推進

8020・6424運動の普及啓発に努めるとともに、歯科保健に関する研修会を開催して歯科保健衛生思想の普及を図り、県民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進する。

9 学生実習指導

管理栄養士・保健師等の養成校学生に対し、実務を通じた公衆栄養・衛生についての指導を行う。

10 石綿に係る健康相談

石綿に関する健康被害に関する相談等に応じ、健康不安の解消に努める。

保健指導課

1 結核・感染症予防対策の推進

感染症対策については、新しい感染症の出現が危惧されており、発生に備えた対策の充実が求められている。感染症発生時には的確な情報収集と感染拡大防止に努める。

平時の感染症対策では、関係機関との連携により感染症予防やまん延防止対策についての知識の向上を図り、発生時の体制整備の強化を図る。

(1) 結核対策

新規登録患者の大多数は高齢であるため、高齢者層における早期発見及び結核に対する意識啓発が重要である。また、発見時塗抹陽性患者が多いため接触者健診の更なる充実が必要である。

ア 新規患者の早期調査（本人・主治医等の面接）と接触者健診・管理検診の徹底に努める。

イ 結核指定医療機関と連携し、DOTS（直接服薬確認療法）の実施により治療の完遂を図る。

(2) 感染症対策

新たな感染症発生に備えた情報収集に努め、患者発生を想定した研修を実施するとともに、防護用資材を備蓄し発生時の対応が的確に行えるようにする。

平常時には社会福祉施設や学校等からの感染症発生情報提供書を活用し、まん延防止に努める。

ア 感染症発生動向調査等により、流行情報を的確に把握し関係機関に情報を還元することにより、感染拡大防止を図る。

イ 感染症発生時は、迅速な対応を行い、感染拡大を防止する。

ウ 社会福祉施設への巡回指導や研修会を実施し、感染症の予防対策の啓発を図る。

(3) 予防接種対策

県民の保健衛生の確保を図るため、予防接種法に基づく定期接種の推進を図るとともに、各種予防接種についての相談に応じる。また、流行予測に応じた予防接種の勧奨や海外渡航予定者への相談等、適正な予防接種の周知に努める。

(4) 新型インフルエンザ等対策

新興感染症においては、茨城県新型インフルエンザ等対策行動計画及び新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき、指定感染症医療機関、医師会等の関係機関との連携体制の推進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症については、指定感染症医療機関、協力医療機関、医師会、各市等の関係機関との情報共有を図り、地域の実情に応じた体制の構築に努める。

(5) エイズ・性感染症対策

エイズを含む性感染症に関する正しい知識の普及を図ると共に、それらを早期に発見し、早期治療につなげるため、HIV・クラミジア・梅毒について、B型・C型肝炎ウイルスと共に、無料・匿名で検査（週1回昼間、月1回夜間）を実施する。

2 原子爆弾被爆者対策の推進

被爆者に対して年2回の定期健康診断（受託医療機関）の実施と、被爆者手帳の交付及び健康管理手当等の認定に関する相談及び事務を行う。

3 精神保健福祉対策の推進

(1) 精神保健相談・保健指導

ア 精神科医師による精神保健相談を月3回開催し、精神障害者の早期治療に努める。

イ 精神障害者や家族等からの相談に随時対応し、早期治療や地域生活の継続に係る保健指導を実施する。必要に応じ、関係機関とのケース会議を開催し支援の充実に努める。

ウ 心身喪失者等医療観察法に基づく通院治療対象者に対して、家庭訪問を実施し生活支援を行うほか、ケア会議に参加し支援の充実に努める。

エ 平成11年9月に発生した東海村ウラン加工施設の臨界事故に関連した放射線障害等に不安を持つ住民に対し、個々に応じた健康相談を行い、県が実施する健康診断への受診勧奨を行う。

オ アルコールや薬物（覚せい剤や大麻など）、ギャンブル依存症の本人や家族を対象に依存症相

談を月1回行い、知識の普及や技術的援助を行う。

(2) 精神疾患・心の健康づくり啓発

精神障害に関する理解を深めるため、精神障害者の家族、一般住民及び関係機関を対象に心の健康づくりに関する講演会を実施し、精神保健の普及啓発を図る。

また、地域家族会や精神ボランティアの会等の自主的活動を支援する。

(3) 精神障害者の地域移行・地域定着支援

精神入院患者の地域生活への移行に向けた支援及び地域生活を継続するための支援を推進するため、精神科病院や関係行政職員等による会議を開催し、関係機関が連携した支援体制の強化を図る。

(4) 精神科医療対策

ア 精神保健福祉法第22条（診察及び保護の申請）、第23条（警察官通報）、第24条（検察官通報）等の通報に対しては、迅速に事前調査を行い、医療が必要な者に対しては、人権に配慮して精神保健指定医の診療による適切な医療の支援及び給付に努める。

イ 措置入院・医療保護入院患者に対し、精神保健指定医による診察を実施し入院患者に必要な医療の提供に努める。

ウ 管内の精神病院から報告される定期報告書等の進達事務を迅速に行い、精神保健審査会へ提出する。

エ 障害者自立支援医療（精神通院医療）指定医療機関の指定事務を迅速に行い、精神通院治療の支援に努める。

4 ひきこもり対策の推進

(1) 臨床心理士によるひきこもり専門相談を年6回開催するとともに、随時の相談に応じ、医療や適切な対応等について指導・助言を行う。

(2) ひきこもり家族教室を月1回開催するほか講演会を開催し、ひきこもりに関する正しい知識の普及啓発を図る。

(3) 管内行政担当者や家族会やNPO法人等と連携したひきこもり者への地域支援体制の充実を図るため、地域連携会議を開催する。

5 自殺対策の推進

自殺防止啓発月間に若年層に向けた自殺防止街頭キャンペーンを行い、自殺予防の推進を図る。

6 保健師の人材育成

管内保健師の人材育成を推進するため、保健師活動に関する情報交換や意見交換を行い、保健所及び管内各市保健師の人材育成の充実に努める。